

四日市大学社会連携報告書

2023 年度版
(令和 5 年度)

目 次

はじめに		1
------	-------	---

1 社会連携センターの活動

1-1 社会連携センターの動き		2
1-2 研究機構		3
特定プロジェクト研究(総合政策学部)		4
特定プロジェクト研究(環境情報学部)		8
1-3 ボランティアセンター		12

2 地域と連携する授業

2-1 四日市学(全学共通)		13
2-2 地域社会の歴史(全学共通)		13
2-3 地域社会と環境(全学共通)		14
2-4 地域防災(全学共通)/防災とまちづくり(総合政策)		14
2-5 地域連携特別講義a/全学共通特別講義a(全学共通)		15
2-6 インターンシップ(全学共通)		15
2-7 社会調査実習1・2(全学共通)		16
2-8 オペレーション演習(全学共通)		16
2-9 おもてなし特別講義a・b(全学共通)		17
2-10 行政法(総合政策)		17
2-11 地域産業論(総合政策)		18
2-12 地域開発論(総合政策)		18
2-13 食とまちづくり(総合政策)		19
2-14 祭りとまちづくり(総合政策)		19
2-15 音楽とまちづくり(総合政策・環境情報)		20
2-16 鉄道とまちづくり(総合政策)		20
2-17 コミュニティ論(総合政策)		21
2-18 市民とまちづくり(総合政策)		21
2-19 起業論(総合政策)		22
2-20 四日市公害論(環境情報)		22
2-21 地域環境論/地域連携環境講義(環境情報)		23
2-22 環境保全とツーリズム(環境情報)/観光政策(総合政策)		23
2-23 海洋調査法/伊勢湾海洋実習(環境情報)		24
2-24 土壌学(環境情報)		24

3 高大連携

3-1 総合政策学部の高大連携授業～北星高校の1年生ゼミへの参加		25
3-2 学部共同の高大連携授業		26
3-3 東日本大震災支援活動と学校間連携		27

4 教職員による地域活動

4-1 留学生による地域社会との交流		28
4-2 一般社団法人四日市とんてき協会		29

5 学生による地域活動

5-1 地パト(四日市大学地域パトロール部)		30
5-2 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」		31
5-3 わかもの学会		32

6 生涯学習・公開講座

6-1 みえアカデミックセミナー		33
6-2 四日市大学公開講座		34
6-3 四日市市民大学 一般クラス		35
6-4 履修証明プログラム		36
6-5 社会人を受け入れる教育プログラム		37

7 調査研究

7-1 四日市大学研究機構 関孝和数学研究所		38
7-2 四日市大学研究機構 公共政策研究所		39
7-3 四日市大学研究機構 生物学研究所		40
7-4 四日市大学研究機構 環境技術研究所		41
7-5 四日市大学研究機構 地域農業研究所		42

8 NPO等(四日市大学に所在)

8-1 四日市北ロータリークラブ		43
8-2 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会		44
8-3 四日市東日本大震災支援の会		45
8-4 メディアネット四日市		46

四日市大学教員 令和5(2023)年度 研究テーマ一覧		47
資料A 学外委員会での活動(委員会名・役職名のリスト)		49
資料B 学外での講演活動		52

G o F o r w a r d

新しい明日に向かって前進するために 四日市大学は、アクト・フォーユー

地域がもっと躍動するため、地域に貢献できる大学でありたい。
その想いを込めて、ブランドスローガンAct 4Uが生まれました。
それは、行動する四日市大学の合言葉。4Uは、4日市 Universityであるとともに、
未来を動かす人を育てるための「4つのユニーク」です。

【 Act 】

わたしが主役になれる
活動・躍動・学び

アクト・フォーユー

Act 4U

【 4 】

四日市大学の
4つの

【 U 】

unique／ユニーク
個性・特長



はじめに

四日市大学は1988年の開学以来、「世界を見つめ地域を考える」をスローガンに、地域重視の取組を行ってきました。2013年度に学長声明「本学の使命に基づく社会連携の推進について」（下記）を発出し、2014年度に文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（以下COC事業）」に採択されたことから、四日市大学の「社会連携」は飛躍的に前進しました。COC事業に取り組んだ5年間、三重県、四日市市をはじめ、地域の企業、メディア、市民団体など各界の皆様のご協力をいただきながら、地域と共に多様な教育・研究・社会貢献活動を進めてきました。

本冊子は、2018年度でCOC事業が終了した後、このレガシーを基に、新たな段階に入った四日市大学の社会連携活動の2023年度一年間の取組をとりまとめたものです。コロナ禍の影響は依然として残っていたものの、さまざまな分野で、四日市大学が地域とのつながりを深めていることを感じていただければ幸いです。特に2024年3月までに北勢地域の全ての自治体と大学との間に包括連携協定を結ぶことができ、改めて地域連携の基礎を築くことができたことを嬉しく思っています。

なお、2020年には、今後も地域社会とともに活動していく大学としてのコーポレイトアイデンティティとして「Act 4U」を定め、大学内外に社会連携に取り組む本学をアピールしています。本学の社会連携の基本理念を表現するものとして、改めて紹介させていただきます。

四日市大学学長・社会連携センター長 岩崎恭典

◎本学の使命に基づく社会連携の推進について(2014年1月 宗村南男学長声明の全文)

四日市大学は、地域の積年の念願として、四日市市と学校法人暁学園の公私協力により、昭和63年(1988年)に開学した。設立に当たり作成した四日市大学設置認可申請書において、「地域社会と共生する地域貢献型大学」を基本理念に掲げており、地域と共にあることが本学の使命であることは設立時より明示されている。

以後25年間にわたり、「世界を見つめ地域を考える大学」をスローガンに掲げ、3学部(経済学部・環境情報学部・総合政策学部)において、「地域を創る人材」の育成や地域とつながる研究や社会貢献活動を実践し、多くの成果を上げてきた。これらの取り組みをさらに全学的に推進するため、平成25(2013)年4月には社会連携センターを設置し、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的とする」ことを規程に定めた。これは本学の社会連携が、地域貢献はもとより、地域と連携することで本学の研究、教育を豊かにするという双方向性を志向するものであることを、全学的な方針として明確化したものである。

文部科学省では、平成25年度から、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する「地(知)の拠点整備事業」を開始した。これは、全学的に地域再生・活性化に取り組むと同時に、教育カリキュラムや教育組織の改革など大学のガバナンス改革につなげようとするものであり、各大学の強みを活かした大学の機能別分化を志向するものである。すなわち、個々の大学に今後の大学のあり方の選択を迫るものということができる。

今、本学は少子化に伴う厳しい経営環境に直面している。この状況を乗り越えるためには、本学が四日市市と連携し、地域と共に発展してきた強みを生かし、地域の知の拠点としての存在感を高め、地域から欠くことのできない有用な存在として認識されること以外にはありえない。それは、本学が一方的に地域に貢献するというのではなく、学生が地域の中でたくましく育てられ、本学の教育・研究が地域とつながることで豊かになることでもある。

文部科学省が行うこの事業は、本学にとって原点に立ち返るための起爆剤となりうるものである。本学の使命に立てば、今こそ全ての教職員が一丸となって、全学的な議論と研修を深め、自分のできることを実行することが求められる。また、全学的なガバナンス改革に組織を挙げて取り組む必要がある。

私自身が先頭に立ってこの取り組みを推進する決意であることを申し上げると同時に、すべての教職員にもこのことを深く自覚していただき、この困難な時代に何をなしうるのかを自らに問うていただき、主体的に取り組んでいただくことを期待する。

1-1 社会連携センターの動き

活動の目的と経緯

2013 年 4 月、学内外に対して社会連携活動を一元的に所管する部署として、社会連携課を組織し、「社会連携センター」を設置しました。社会連携センターは、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的」（「設置規程」）としており、本学の社会連携が、大学の資源を生かして地域に貢献するという側面だけでなく、地域と連携することによって本学の教育・研究を豊かにしていくという、双方向性を志向するものとしています。また、社会連携センターに包含される四日市大学研究機構は、本学教員が外部研究資金（競争的研究資金）を獲得して、その研究活動の深化拡大を援助するとともに、研究を通じて得た知見を講義・公開講座などの学生教育、リカレント教育等に反映させ、もって本学の研究教育の水準を向上させることを目的としています。

活動内容と実績

社会連携センターに係るものとして、2023 年度は主として次の活動を行いました。

① 地(知)の拠点整備事業(COC 事業)の成果の全学的な拡大

2014 年度に採択された COC 事業が終了したのち、新たに高校及びメディア部門を強化した「四日市大学地域連携プラットフォーム」を設置しました。ただ、日程的に全体会議を行なうことはできず、個別にご意見をお伺いしました。COC 事業の中でも高評価であった、学生の学びの成果を地域に発信する「わかもの学会大会」及び「ボランティアセンター」は、学生教育の中核である教育・学生支援部教学課へ移管しましたが、引き続き教員が組織する四日市学会と共催して「わかもの学会大会」を開催しています。

コロナ禍の影響が依然として残るなか、四日市大学の社会連携が、社会連携センター内にとどまるものから、なお一層全学的な広がりを見せた 1 年となりました。

② その他の取組

COC 事業以外にも、研究成果の学外発信、多様な地域連携活動を行いました。その全体像を示すものが、まさに、この社会連携報告書であるということができます。

今後の計画

本学が名実ともに「地／知の拠点」として地域から広く認知されるよう、社会連携センターを窓口として、COC 事業のレガシーを活かし、多様な主体と連携する新たな大学づくり・地域づくりに取り組んでいきます。

担当部門 : 社会連携課

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール: renkei@yokkaichi-u.ac.jp

1-2 研究機構

活動の目的と経緯

本学社会連携センターは、研究機構を内部組織として有しており、研究機構は、競争的研究資金を獲得して、その研究活動を深化拡大することを援助するとともに、研究を通じて得た知見を講義などの教育に反映させて、本学の研究教育の水準を向上させることを目的としています。そのために、文部科学省からの科学研究費を含む国や民間の研究助成金等の募集情報を配布するとともに、科研費獲得講座を開催し、また、学生に対しては、研究倫理教育のオンデマンド教材を作成しています。現在、研究機構には以下の5研究所を設置しています。

- (1) 関孝和数学研究所 (2009 年 4 月設立)
- (2) 公共政策研究所 (2009 年 10 月設立)
- (3) 生物学研究所 (2014 年 9 月設立)
- (4) 環境技術研究所 (2014 年 10 月設立)
- (5) 地域農業研究所 (2018 年 7 月設立)

活動内容と実績

文部科学省・科学研究費(科研費)採択数増加を目指して、科研費申請説明会を実施しました。また、学内研究費の傾斜配分を導入し、科研費不採択であっても A 評価を受けた教員に対して追加の研究費を支給することとしました。その結果、徐々にではありますが、科研費申請件数が増加しつつあり、本学からの科研費申請は 15 件となりました。本学が独自に研究助成を行う特定プロジェクト研究については、前年度に引き続き次の 2 件を採択しました。(1)「AI を用いた予測・分類システムの開発」(研究代表者：環境情報学部准教授・片山清和) (2)「地域を拓く未来企業に関する研究」(研究代表者：総合政策学部教授・岡良浩) また、新規に一件の学内公募を行い、次の一件を新規採択しました。(3)「地域農業遺産『マンボ』とコウモリを通じて構築する環境配慮型農業モデル」(研究代表者：環境情報学部教授・廣住 豊一) さらに、本学の多様な研究を総合的に把握し、学内での情報を共有するために、本学教員の年間の研究テーマ一覧を作成しました。また、年度初頭には前年度の研究実績一覧も作成しました。研究予定テーマ、実績とも研究機構ホームページに掲載しています。ほかに、『YURO2021』の刊行、学生、教員、関係職員に対する倫理教育(全員受講を必須とする)などを行いました。

今後の計画

引き続き研究の活性化を目指して多様な取組を実施します。

担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール : yuro@yokkaichi-u.ac.jp

特定プロジェクト研究
「未来経営に関する研究」
(研究代表者：総合政策学部 教授 岡良浩)
最終報告

1. プロジェクトの目的と概要

四日市市は、石油化学産業・自動車産業・半導体産業などを中心とする工業都市として広く知られている。一方で、機械工業・都市型産業など多様な中小企業が存在し、このような中小企業の動きが地域にとってますます重要になりつつある。本研究は四日市市内の企業を対象として、地域を拓く未来企業を発掘することを目的として実施した。1 年目は、中小企業政策の変遷をまとめるとともに、未来企業像に類似する選定の選考基準を調査した。また典型的な未来企業と考えられる企業に対してヒアリング調査を実施した。2 年目は、未来企業の経営指標の考え方を整理するとともに、ヒアリング調査を継続し概念整理を行った。3 年目は、四日市市内企業を対象とした感度調査を実施した。

2. 研究実施体制

本研究の実施にあたっては、総合政策学部の経営に関する科目を担当する教員で構成した。

研究代表者 岡良浩 (総合政策学部 教授)

研究分担者 岩崎祐子 (総合政策学部 特任教授)

川崎綾子 (総合政策学部 特任准教授)

連携研究者 西浦尚夫 (四日市地場産業振興センター職員) 2023 年度まで

3. 調査・研究の内容と成果

① 中小企業政策の変遷

研究に先立って共通認識として中小企業政策の変遷をレビューした。1968 年に制定された中小企業基本法は、産業の二重構造を解消する目的で、弱者である中小企業の保護・育成という視点からの政策の実施であった。それに対して 1999 年に改正された現在の中小企業基本法では、中小企業は「活力ある多数派」とであるという視点に立ち、自助努力の支援、やる気のある企業への集中的配分として実施されるようになりつつあることを確認した。また 2010 年に制定された中小企業憲章では、中小企業は、経済を牽引する社会の主役であるとされ、日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデルであるとしていることを確認した。

② 類似研究の整理

本プロジェクトに類似する未来経営に関する企業選定について、その選定基準や選定された四日市市内の事業者について整理した。

②-1 三重のおもてなし経営選

三重県では、①社員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら③顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する企業を「おもてなし企業」と呼び、毎年その選考を行っている。そのうち 5 社が四日市の中小企業である。

②-2 地域未来牽引企業

経済産業省は、地域経済の中心的な担い手と考えられる企業を全国で選定している。営業利益・従業員数・域外販売額、域内仕入額といったマクロな量的指標が主な判断基準である。四日市市からは 17 社が選定されている。

③ヒアリングの実施

①、②を踏まえて、個別企業へのヒアリングを実施した。

2022 年度は、地域を拓く未来企業として、既に実績や受賞歴もあり、地域経済の中心的な担い手として

地域を牽引する中小企業として㈱伊藤製作所と㈱スエヒロ EPM を対象としてヒアリング調査を行った。2023 年度は、比較的若手で注目される以下の 4 名の経営者に着目した。いずれも三重県中小企業家同友会から推薦をうけ、キャリア基礎Ⅰの「経営者によるキャリア講演会」を行った企業である。事業内容そのものよりも経営者に至った経緯や着眼点、現在の事業内容になったいきさつなどを中心に講義中に語られたものを中心にとりまとめた。

㈱伊藤製作所・㈱スエヒロ EPM は、いずれも既存事業を発展的に経営革新する第二創業と言われる事例であった。若手経営者では、このような第二創業の事例は田村氏のみであり、父親が行っていた保険代理店を継承しつつ経営コンサルティングへと発展させている。浜中氏は、自らの介護経験の事業化、小串氏は、就職・転職、岩瀧氏は、ミュージシャン・アパレルブランド立ち上げと挫折をきっかけとして起業化している。それぞれ自ら起業している点では共通するが、必ずしも最初から起業を目指していたわけではない。また事業内容についても、その分野を志向していたというよりは、それまでの経験から偶然発見したというものが多いことが明らかになった。ただしその事業立案能力・行動力・人脈といった人間力が経営者としてのキャリアを支えていると考えることができる。またサービス業であることもあって、生活やライフスタイルから望まれる事業展開を行っていることも共通する点である。

③ 「未来経営」に関する概念の整理

文献探索の結果、「未来経営」という考え方は必ずしも一般的ではないものの、社会変化に対応して果敢に未来を切り拓こうとする企業をイメージした場合、以下の 5 点があると考えた。

1. 市場や技術の未来を予測し、柔軟に適応しようとする企業
2. AI などの技術を積極的に活用し、業務プロセスやサービスを最適化しようとする企業
3. 時代の変化をリードするとともに、社内外で柔軟性・イノベーション・協働などの組織文化を育む企業
4. 環境への配慮や社会課題解決への貢献といった社会的責任を意識した事業を行おうとする企業
5. 顧客の期待に応えるのみならず、フィードバックを通じて製品やサービスの改善を行い顧客中心の価値提供を行おうとする企業

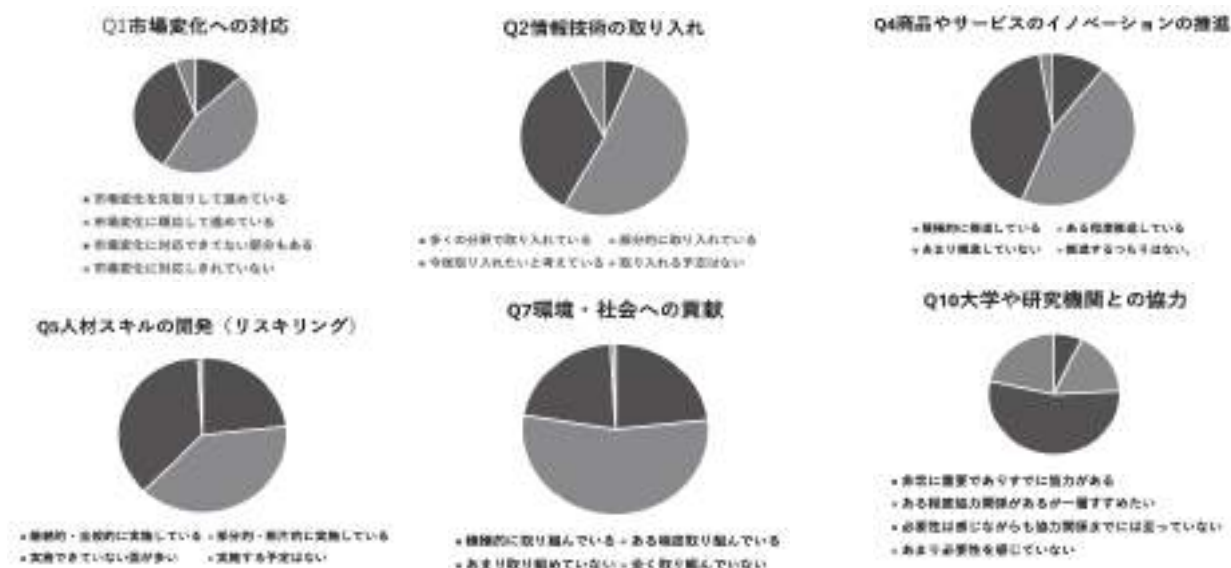
④ 感度対象

上記の「未来経営」概念の整理に基づき、その意識を感度として調査することとした。11 の質問を設計した。

(調査対象) 三重県会社要覧 2022 掲載の四日市市内企業 411 社とした。(百五総合研究所発行)

(回収状況) 回答数 116 社。回収率 28.2%であった(3月29日現在)。

(集計結果)





未来経営に関する研究

概要: 本研究は四日市市内の企業を対象として、昨今の経営環境変化の中で、地域を拓く未来企業を発掘することを目的として実施した。1年目は、中小企業政策の変遷をまとめるとともに、未来企業像に類似する選定の選考基準を調査した。典型的な未来企業と考えられる企業に対してヒアリング調査を実施した。2年目は、未来企業の経営指標の考え方を整理するとともに、ヒアリング調査を実施し概念整理を行った。3年目は、四日市市内企業を対象とした感度調査を実施した。

連携相手先: 西浦尚夫 氏 (2023年度まで 四日市市地場産業振興センター 担当)

① 中小企業政策の変遷

1968年に制定された中小企業基本法は、**産業の二重構造**を解消する目的であった。それに対して1999年に改正された現在の中小企業基本法では、中小企業は「**活力ある多数派**」であるという視点に立ち、自助努力の支援、やる気のある企業への集中的配分として実施されるようになった。また2010年に制定された**中小企業憲章**では、中小企業は、経済を牽引する社会の主役であるとされ、**日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデル**であるとしている。

②-1 三重のおもてなし経営企業選

三重県では、①社員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する企業を「おもてなし企業」と呼び、毎年その選考を行っている。

四日市市内受賞企業(5社)

株式会社東産業／株式会社ファーストステップ／株式会社四日市事務機センター／三昌物産株式会社／株式会社PlanB



②-2 地域未来牽引企業

経済産業省は、地域経済の中心的な担い手と考えられる企業を全国で選定している。営業利益・従業員数・域外販売額、域内仕入額といったマクロな量的指標が主な判断基準である。

四日市市内の選出企業(17社)

五十鈴電業株式会社／株式会社伊藤製作所／伊藤製油株式会社／株式会社大津屋／釜屋株式会社／九鬼産業株式会社／株式会社グリーンズ／五光山彦株式会社／株式会社スエヒロEPM／株式会社扇港産業／株式会社中央鉄骨／ティエムティ株式会社／株式会社中村製作所／ニュートリー株式会社／藤井燃系株式会社／三重機械鉄工株式会社／三鈴工機株式会社

代表者 総合政策学部 教授 岡良浩

構成員 総合政策学部 特任教授 岩崎祐子 特任准教授 川崎綾子



特定プロジェクト研究は、地域課題解決に寄与することをめざし、四日市大学が大学全体として組織的に取り組む研究・プロジェクトです。複数年度で取り組む一定規模以上の事業です。

未来経営に関する研究

概要:本研究は四日市市内の企業を対象として、昨今の経営環境変化の中で、地域を拓く未来企業を発掘することを目的とした。

連携相手先:西浦尚夫 氏 (2023年度まで 四日市地場産業振興センター 担当)

③ 未来経営に関する概念整理

社会変化に対応して果敢に未来を切り拓こうとする「未来経営」として、以下の5点があると考えた。

1. 市場や技術の未来を予測し、柔軟に適応しようとする企業
2. AIなどの技術を積極的に活用し、業務プロセスやサービスを最適化しようとする企業
3. 時代の変化をリードするとともに、社内外で柔軟性・イノベーション・協働などの組織文化を育む企業
4. 環境への配慮や社会課題解決への貢献といった社会的責任を意識した事業を行おうとする企業
5. 顧客の期待に応えるのみならず、フィードバックを通じて製品やサービスの改善を行い顧客中心の価値提供を行おうとする企業

④ 感度調査概要

調査名:「四日市の未来経営に関する感度調査」

調査対象:三重県会社要覧2022掲載(百五経済研究所発行)の四日市市内企業411社

回答数:116社 回収率28.2%(3月29日現在)

調査時期:2024年3月

⑤ 感度調査結果(抜粋)

Q1市場変化への対応



- 市場変化を先取りして進めている
- 市場変化に対応して進めている
- 市場変化に対応できていない部分もある
- 市場変化に対応できていない

Q2情報技術の取り入れ



- 多くの分野で取り入れている
- 部分的に取り入れている
- 今後取り入れたいと考えている
- 取り入れる予定はない

Q4商品やサービスのイノベーションの推進



- 積極的に推進している
- ある程度推進している
- あまり推進していない
- 推進するつもりはない

Q5人材スキルの開発 (リスキリング)



- 組織的・全般的に実施している
- 部分的・断片的に実施している
- 実施できていない箇所が多い
- 実施する予定はない

Q7環境・社会への貢献



- 積極的に取り組んでいる
- ある程度取り組んでいる
- あまり取り組んでいない
- 全く取り組んでいない

Q10大学や研究機関との協力



- 非常に重要でありすでに協力がある
- ある程度協力関係があるが一層すすめたい
- 必要性は感じながらも協力関係までには至っていない
- あまり必要性を感じていない

代表者 総合政策学部 教授 岡良浩

構成員 総合政策学部 特任教授 岩崎祐子 特任准教授 川崎綾子

特定プロジェクト研究
「AI を用いた予測・分類システムの開発」
(研究代表者：環境情報学部 教授 片山清和)
最終報告

1. プロジェクトの目的と概要

本プロジェクトでは地域の課題に対して、AI を用いて予測や分類を行うことで課題の解決を目指したもので、今回は対象として英虞湾の水質予測、食品売上量予測、外来生物判定として、それぞれのシステム開発を行うことを目標としました。

英虞湾の水質予測では、海域に設置された 5 か所の水質自動観測ブイからのデータと、水産研究所が定期的実施する水質観測データを用いて、10 日先までの水温、塩分の予測を行う DNN モデルを開発して運用しました。一般的な物理化学モデルによる予測も同時に行ったところ、予測精度は DNN の方が高い場合もありました。観測ブイの故障のため、現在はシステムの停止状態が続いています。

食品売上量予測では、実際の売上データを用いて、RNN(回帰型ニューラルネットワーク)の評価を行ったところ、売上の変動が大きくうまく予測できないことを確認していました。

外来生物判定では、VGG を用いると約 97%の判定精度が得られることを確認していました。また、Android スマホ向けの外来生物判定アプリを作成していました。

2. 活動内容と実績

食品売上量予測では、売上データを観察し、その特徴を基に 100 層からなる LSTM の AI モデルを作成し予測可能性を評価しました。データは、実際の売上データの 1 週間分を繰り返して 2 年分の売上データを生成して、このデータに対して日変動と季節変動をランダムに与えたものとししました。モデルを評価した結果、売上量を過度に多く予測することがなく予測可能であることを確認しました。

外来生物判定では、既存の画像認識 AI モデルのうち、どのモデルが外来生物判定に適しているかを調査しました。外来生物は、四日市市が定めている特定外来生物 11 種（アレチウリ、オオカワヂシャ、オオキンケイギク、オオフサモ、アライグマ、ウシガエル、オオクチバス、カダヤシ、セアカゴケグモ、ヌートリア、ブルーギル）とししました。画像認識 AI モデルは AlexNet、VGG、GoogLeNet、ResNet、DenseNet とし、各モデルにおいて中間層の数を変えて合計 11 種とししました。全てのモデルは ImageNet の 1400 万画像で特徴抽出器と判定器を学習させた後、外来生物の画像で判定器のみを再学習させました。測定の結果、201 層の DenseNet において 100%の判定精度を達成し、外来生物判定に有効であることを確認しました。

3. 研究実施体制

本特定プロジェクト研究の実施にあたっては、学部教員を中心とした組織体制を構築し、ゼミ学生が一体となって研究を推進しました。とくに個別の課題について、調査・研究をすすめる際には、環境情報学部で実施する卒業研究のテーマと関連させることで、学生を積極的に参加させました。本特定プロジェクト研究の実施体制は次の表のとおりです。

表 1. 本特定研究プロジェクトの研究代表者・分担者・連携研究者

役割	所属	氏名
研究代表者	環境情報学部	片山 清和
研究分担者（学内）	環境情報学部	千葉 賢
	環境情報学部	前川 督雄
連携研究者（学外）	スーパーサンシ株式会社	渡辺 直行

4. 今後の計画

英虞湾の水質予測では、観測ブイの復旧が行われたら、より長期間での評価を行います。また同時に予測精度がより高いモデルの作成を目指します。

食品売上量予測では、売上データだけでなく休日データやイベントデータも利用するように予測モデルを修正して予測精度向上を目指します。

外来生物判定では、外来生物種を増やした評価を行います。また、他の既存の画像認識 AI モデルに対しても判定精度を確認し、外来生物判定により適したモデルの探索を行います。



AIを用いた予測・分類 システムの開発

概要: 従事者の高齢化や需要低下の影響により英虞湾の真珠養殖産業は衰退傾向にある。これに対して、三重県では2019年度より支援事業「真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業にかかる水質観測ICTブイを用いた英虞湾漁場環境モデルの開発研究」によって情報技術を利用した伝統産業の支援を行っている。本研究では支援事業の一部としてAIを用いた水質予測システムの開発を行った。

連携相手先: 三重県水産研究所

① 英虞湾の水質予測

(1) AIによる気象データの補正

地上の予測気温を補正するため、DNN(Deep Neural Network: 深層学習)によるモデルを考案した。このモデルは地上の気温予報値を入力として、DNNによって地上気温補正值を出力する。教師データには、南伊勢アメダス気温観測値を用いた(図1)。

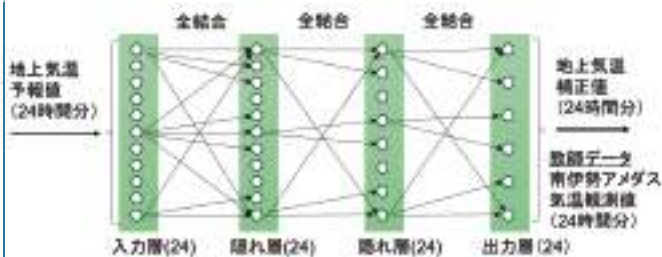


図1 DNNによる気温補正のモデル

DNNによる補正值(図2: 灰色)は、従来の予測値(図2: 橙色)よりも、観測値(図2: 青色)に近く、予測気温の補正できていることが確認できる(図2)。

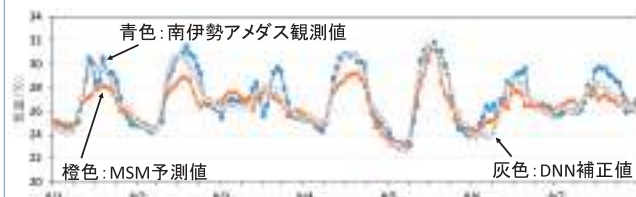


図2 DNNによる気温補正の結果

(2) AIによる水温・塩分予測

水温と塩分を予測するDNNのモデルを考案した。このモデルでは、20日分の水温、塩分、気温、日射量、降水量の観測値と、10日分の気温、日射量、降水量の予測値を入力として、水温と塩分の予測値を出力する。教師データには、水温と塩分の観測値を用いる(図3)。

DNNによる予測値(図4: 橙色)は、塩分、水温ともに実測値(図4: 青色)に近く、ほぼ予測に成功していることが確認できる(図4)。

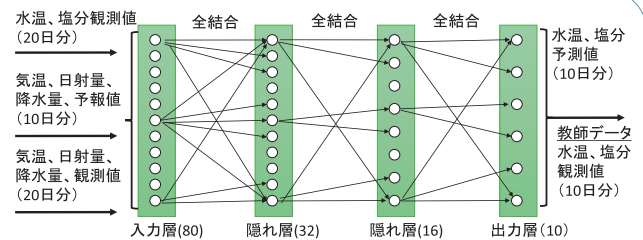


図3 DNNによる水温・塩分予測のモデル

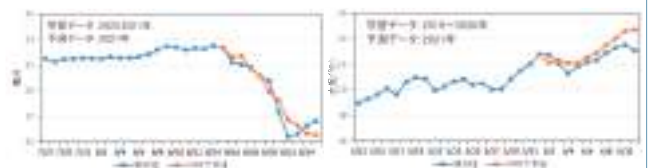


図4 水温と塩分の予測結果

左: 塩分予測の結果、右: 水温予測の結果

(3) 予測HPの作成

DNNによる水温・塩分予測情報を公開するサイトを作成した(図5)。

※ 現在はセンサー故障により更新が停止している。

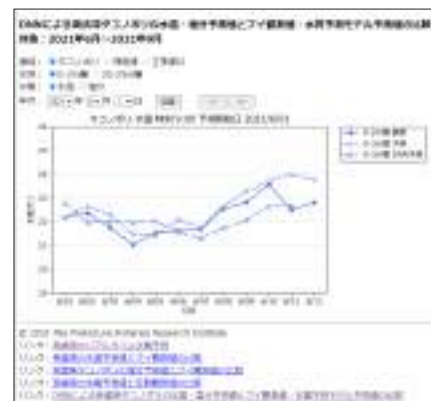


図5 DNNによる水温・塩分予測サイト

代表者 片山 清和(四日市大学環境情報学部)

構成員 千葉 賢(四日市大学環境情報学部)・前川 督雄(四日市大学環境情報学部)



四日市大学

特定研究プロジェクト

特定プロジェクト研究は、地域課題解決に寄与することをめざし、四日市大学が大学全体として組織的に取り組む研究・プロジェクトです。複数年度で取り組む一定規模以上の事業です。

AIを用いた予測・分類 システムの開発

概要: 近年AIの研究開発が活発になっており、多くの領域にAIの適用が図られている。本研究ではAIの活用として食品小売業における売上予測と外来生物判定を試みた。売上予測では、売上量を高い精度で予測するAIモデルを開発した。外来生物判定では、AIによる外来生物判定が高精度で行えることを確認し、スマホで外来生物マップを作成できる外来生物システムを考案し、その一部を作成した。

連携相手先: スーパーサンシ

② AIによる売上予測

(1) モデル構築

売上データを観察したところ1年間で季節変動、週変動が見られ、さらに時々突発的な変動が見られた。これらの特徴からAIのモデルを構築した。LSTM(Long Short-Term Memory)とは記憶セルを持ったRNN(Recurrent Neural Network: 再帰型ニューラルネットワーク)であり、このLSTMを100層重ねた。過去100日分の売上データを入力し、翌日の予測値を出力する(図1)。

(2) モデルの初期評価

モデルの初期評価として季節変動を正しく予測できるか調べた。入力データには1週間の売上データを1年半だけ繰り返し、この1年半のデータに対して正弦曲線をランダムに変動させたものを季節変動として加えたものとした(図2の青)。評価したところ、考案したモデルは季節変動を十分に予測できているが、売上データよりやや控え目な予測を行っていることがわかった(図2の橙)。しかし実際の店舗では過剰に製造して売れ残ると損失につながるため許

容できる誤差だと考えられる。

今後は突発的な変動も予測できるように気温・天気データと、祝日やイベントの有無も入力データとるようにモデルを拡張する予定である。

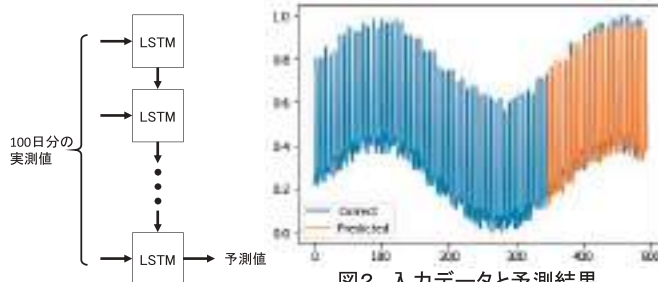


図1 提案モデル

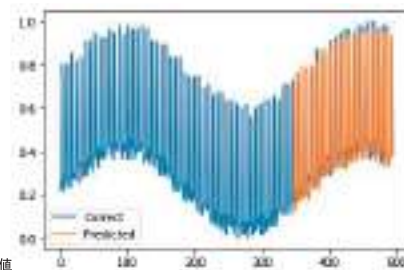


図2 入力データと予測結果
青: 売上データ 橙: 予測データ

③ AIによる外来生物判定

(1) VGGによる判定精度の初期評価

もっともシンプルな画像判別モデルであるVGGを用いて判定精度の予備評価を行った。VGGは2014年のImage Netコンペで優勝した16層からなるCNN(Convolutional Neural Network: 畳み込みニューラルネットワーク)である(図1)。VGGは組み込みで用意されている16層のVGG16と、19層のVGG19を用いて、ファインチューニングを行った。またVGG19を拡張して22層からなるVGG22を作成した。外来植物はオオキンケイギク、ミズヒマワリ、オオフサモ、オオハンゴンソウの4種類を用いた。VGG19は判定精度が96.5%で最も高く、VGG22では学習がうまくできず59.6%に留まった(図2)。

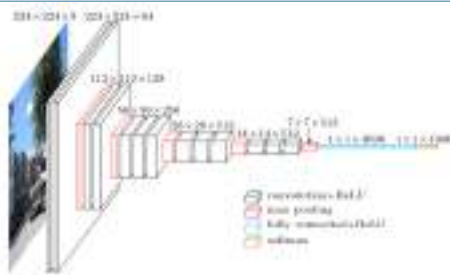


図1 VGG16のモデル

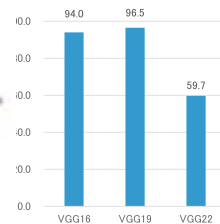


図2 VGGによる判定精度

(2) VGG19を用いた外来生物判定システム

VGG19を用いた外来生物判定システムを考案した(図3)。システムはスマホアプリと外部のAIサーバーから成る。スマホではカメラ画面から撮影した画像をAIサーバーに送り、AIサーバーで判定され、スマホではその外来生物名を表示する。同時にGPSデータを用いて撮影した場所を共有マップ上にピンを立てる。また、地図画面ではこれまで撮影された外来生物がピンで表示される。さらに図鑑画面では外来生物の説明が表示され、学習に利用できる。

現在、AIサーバーは作成しており、スマホアプリを作成している。

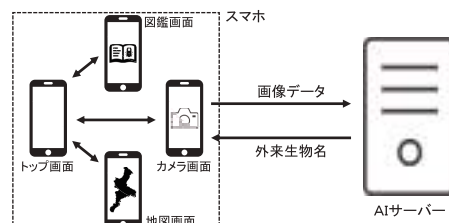


図3 外来生物判定システム

代表者 片山 清和(四日市大学環境情報学部)

構成員 千葉 賢(四日市大学環境情報学部)・前川 督雄(四日市大学環境情報学部)

1-3 ボランティアセンター

活動の目的と経緯

四日市大学ボランティアセンターは、平成 25 年 9 月に設置されました。学生ボランティアの依頼・参加申込の窓口として、学生と学外依頼者のマッチングを行っています。平成 27 年度からは、学生全員をボランティア登録し、原則として全員にボランティア依頼情報を送信する仕組みを導入しました。

ボランティアセンターの目的は、①学生の主体的なボランティア活動の振興、②ボランティア活動を通じた学生の人間的成長と本学の地域貢献力の向上、の 2 点です。この目的の実現に向けてボランティア依頼方法や最新の募集情報をホームページに公開し、学生・学外の方への周知を図っています。

活動内容と実績

ボランティア活動の状況（ボランティアセンターを通じて申し込んだ活動のみ）

年度	項目	依頼件数	学生参加件数	参加率	学生参加者数	
					延べ	実数
令和 3 年度		10 件	4 件	40%	33 人	11 人
令和 4 年度		25 件	20 件	80%	144 人	63 人
令和 5 年度		20 件	14 件	70%	160 人	21 人

令和 5 年度のボランティア活動では、一部の学生が繰り返し同じボランティアに参加し、継続的な支援を提供しました。地域の高齢者支援では「参加回数も多く、丁寧に対応してもらえるので施設利用者から強い信頼を得ている」とのコメントをいただいています。また、留学生のボランティア参加も多く見られ、中学生への学習支援活動では、数学や英語などの科目を中心に生徒と共に問題解決に取り組み、留学生自身も日本文化について多くを学ぶ機会を得ることが出来ました。

令和 5 年度は一つのボランティア活動に継続して何度も参加する学生がいたため、全体として参加者数（実数）は減少したものの延べ数が増加する結果となっています。

今後の計画

ボランティアへ参加しやすいように、学生及び依頼者に対して、窓口等での親切な応対と丁寧なフォローを心がけます。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール : vol-center@yokkaichi-u.ac.jp

2-1 四日市学(全学共通)

活動の目的と経緯

四日市市を対象として、地域の社会、歴史、文化、自然、産業、環境などの現状を学び、この地域の将来の発展方向を考えることをねらいとしています。

活動内容と実績

授業は、座学9コマ、3コマに換算するフィールドワーク2つで構成しました。座学は、「地域と宗教的文化・伝統」、「四日市公害に向き合う」、「四日市の産業」、「ふるさと・四日市の文学者たち」、「四日市の抱える今日的課題～人権問題～」、「四日市の歴史」、「四日市の文化財を保存・活用」、「四日市市の発信～シティプロモーション戦略～」、「四日市の文化財を保存・活用」。学内教員だけでなく、ゲスト講師にも協力をいただきました。フィールドワークは、「四日市市博物館で学ぶ」を実施、「四日市で学ぶ～市内の名所・名産を体験～」は市内を観光歩くフィールドワークとして8コースから選択させました。

今後の計画

次年度23カリキュラムでは、2年配当の必修科目になり、新しいコンテンツを検討し実施します。

担当部門：学部共通 担当教員名：鬼頭浩文、岡良浩、李修二、永井博

2-2 地域社会の歴史(全学共通)

活動の目的と経緯

四日市市及び三重県を対象として、地域の社会・政治・産業・自然・環境の背景となる歴史や文化を学び、この地域の将来に貢献できる人材育成を狙いとしています。

活動内容と実績

考古から現代までの四日市市及び三重県の長い歴史を講義するとともに、他地域との交流や文化比較のほか地理的特徴も提示し授業を展開しています。このような講義を通じて、四日市市及び三重県の特徴、文化的優位性等を理解できるよう、授業を構成しております。

歴史を学ぶことにより、過去の人々の知識・知恵を見、これらを活かし、地域の良さを発信できる力を身につけます。さらには、地域社会から日本や世界の課題を探り、検討する姿勢を身につけます。令和5年度は53名の受講生が本講義を受講しました。

今後の計画

次年度以降は科目名称が「社会史」に変更されますが、継続開講し、人材育成に努めてまいります。

担当部門：総合政策学部 担当教員名：浅井雅

2-3 地域社会と環境(全学共通)

活動の目的と経緯

地域の環境問題として「里山の衰退」、「獣害問題」、「外来生物問題」をとりあげます。これらの原因となる社会的背景や解決のために地域でどのような取り組みが行われているのかについて学びます。

活動内容と実績

「里山」や「獣害」、「外来生物」についての基礎的な事柄を学ぶと同時に、地域で生じている様々な環境問題に対して具体的な事例を示すことで、これらを自分たちの身近な問題として認識し、考えるきっかけとしました。また、問題解決のために、地域住民や行政、研究者が連携して保全活動に取り組んでいる事例を紹介し、地域の生物調査や環境保全活動に学生自らが主体的に参加し、継続的に取り組んでくれることを期待しました。本年度は、名古屋市昭和区の隼人池で行われた池干しに参加して、外来種問題の現状や地域主体で行われる環境保全活動について実際に体験した学生もいました。

今後の計画

環境問題を身近な問題として考え、主体的に取り組むことのできる学生の育成に努めます。

担当部門 : 環境情報学部

担当教員名 : 野呂達哉

2-4 地域防災(全学共通)/防災とまちづくり(総合政策学部)

活動の目的と経緯

講師に、行政・社協・自主防災隊など、さまざまな防災に関わる機関から招聘し、実践的な講義を市民にも開放し、NPO 法人日本防災士機構が認証する防災士の資格取得を目指します。

活動内容と実績

前半の9コマで学生のみ対象にテキストを精読し、後半6コマ分は週末集中講義として一般の受け入れもして防災士養成講座としました。週末講義は、5月の週末3日間としました。この3日間は、実践的な学びを重視し、県内の地域防災の最前線で活躍している自衛隊員、市役所の危機管理室職員、社会福祉協議会職員、地域の自主防災組織の方などを講師に招聘して講座を展開、宮城からはリモートでゲスト講師もインタビュー参加しました。また、避難所運営訓練 HUG、普通救命講習、災害ボランティアセンター運営訓練も行いました。

今後の計画

次年度以降も、引き続き実施していく予定です。

担当部門 : 学部共通

担当教員名 : 鬼頭浩文ほか

2-5 地域連携特別講義 a/全学共通特別講義 a (全学共通)

活動の目的と経緯

三重県内の各高等教育機関が共同で開設しており、「食と観光」について学ぶ PBL 型の科目として、平成 29 年度から開講しています。※PBL (Project Based Learning) とは、「課題解決型学習」を用いた勉強法です。

活動内容と実績

令和 5 年度は四日市市をフィールドに、食と観光の“体験 “を切り口に、地域課題の発見とその解決方法について、フィールドワークやグループワークから考えていきました。本学からは 4 名の学生が参加したほか、皇學館大・三重短大の学生が参加しました。学生たちは大学間の垣根を超えて、お互いに協力しながら、テーマ「観光客を呼び込むには？」に対して、議論を重ね、提案内容をプレゼン発表しました。



プレゼン発表する様子

今後の計画

高等教育コンソーシアムみえの事業として、令和 6 年度以降も継続して実施していきます。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 倉田英司

2-6 インターンシップ(全学共通)

活動の目的と経緯

正規科目として大学の長期休暇などに合計 10 日間をフルタイムで就労体験し、2 単位を認定します。

活動内容と実績

4 月 : 説明会 (CSC 主催) …スケジュール詳細説明/申込用紙配布⇒申込用紙を提出⇒書類選考
5 月下旬 : ガイダンス…受入企業一覧配付/希望研修先用紙配付/事前研修についての連絡等
6 月下旬 : 研修先マッチング開始 ⇒ 研修先決定
6 月中旬 : 事前研修…マナー研修/インターンシップ中の心得等⇒7 月下旬 : 直前ガイダンス
8～9 月 : インターンシップ研修⇒9 月 : 事後研修…レポート提出⇒単位認定
以上のスケジュールで実施しました。ただ、ここ数年 10 日を受け入れてくれる研修先が少なくなり、5 日間を 2 か所で 10 日の研修期間を確保するケースが多くなりました。※CSC : キャリアサポートセンター略称

今後の計画

単位認定を伴うインターンシップは、23 カリから 2 科目 4 単位に拡張します。また、3 年生には就活サイトを経由する 1day インターンシップなどにも積極的に参加を呼び掛けていきます。

担当部門 : 学部共通

担当教員名 : 鬼頭浩文ほか

2-7 社会調査実習 1・2(全学共通)

活動の目的と経緯

社会調査実習 1・2 は、全学共通科目の「社会調査士養成ユニット」の一部であり、(一社)社会調査協会が発行する「社会調査士」資格の取得をめざすための科目です。

活動内容と実績

この授業では、社会調査の企画・設計から実施・分析・報告に至る一連のプロセスを学生が主体的に担い、実践的に体験します。2023 年度は三重県における政治参加を全体のテーマに、地域の現状把握と課題の抽出をはかりました。学生は統一地方選挙の結果と投票データを用いて、それぞれ小グループに分かれて分析を行いました。前期の「社会調査実習 1」では四日市市議選を題材に既存の文書資料や統計資料を整理し、授業の中で成果を発表しました。後期の「社会調査実習 2」では各都道府県の県議会議員の年齢や政党別割合などを分析し、最終レポートを執筆しました。

今後の計画

今後も地域の課題をテーマに取り上げ、本学ならではの、生きた社会調査を実施してゆきます。

担当部門 : 全学共通科目

担当教員名 : 三田泰雅

2-8 オペレーション演習(全学共通)

活動の目的と経緯

本科目は、おもてなし経営実践プログラムの演習科目として企画しています。ビジネスコミュニケーションを受講した学生が、より実践的に現場の観光施設等で接客技術を学ぶことを目的としています。

活動内容と実績

本科目は、「おもてなし経営ユニット」の 1 科目であり、ビジネスコミュニケーションを受講した学生がより実践的に、現場の観光施設等で接客技術を学ぶことを目的としています。

具体的には伊勢志摩地域のホテル・旅館業および観光施設等に協力いただき、フロント・客室・パントリー(ホテル業)、遊戯施設のご案内やサポート(観光施設等)などの演習計画を設定して、5 日間の宿泊演習を行うものです。

2023 年度は、夏季休業中に、鳥羽国際ホテル・戸田家・志摩スペイン村にて、演習を行いました。

今後の計画

オペレーション演習としての開講は 2023 年度までとします。カリキュラムの移行に伴い、2024 年度は不開講とし、2025 年度以降、インターンシップ a・b として統合する予定です。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 永井博・岡良浩・川崎綾子

2-9 おもてなし特別講義 a・b(全学共通)

活動の目的と経緯

本講義は、おもてなしを担う企業の成功事例を理解することを目的としています。おもてなし経営が成功している企業の総合力をみるのがこの講義の狙いです。

活動内容と実績

三重のおもてなし経営企業選は、令和4年度より、環境や社会の持続可能性に配慮しながら、長期的に良好な経済活動を行う「三重のサステナブル経営」として、三重のサステナブル経営アワードとなりました。表彰企業全8社の経営者を迎え、おもてなし経営を含むサステナブル経営として何を重視しているかを対面授業でうかがいました。講義後は企業からテーマをいただき、学生はグループワークをおこないました。学生は、経営者の方にワークの結果を発表しました。

後学期bでは、情報技術を利用した「おもてなし」サービスの効率化について学びました。

今後の計画

今後も三重県、地域企業と連携し、学生とともに地域の課題解決の場づくりを目指します。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 岩崎祐子、岡良浩、池田幹男（環境情報学部）

2-10 行政法(総合政策学部)

活動の目的と経緯

さまざまな形態で行なわれている行政活動を法的視点から意味づけ、行政活動に法がいかなる役割を果たしているかを理解することを目的に、平成30年度より、本学卒業生の四日市市役所職員の方たちに講義をしていただいています。

活動内容と実績

令和5年度は4名の卒業生の方に登壇いただきました。将来、公務員になる学生はもちろんのこと、民間企業に就職する学生でも、仕事上あるいは私生活の上で、避けて通ることのできない行政法について、現職の四日市市役所職員の方に行政実務を踏まえた講義をしていただくことで、学生たちにとっては、公務員など将来の進路も意識することが出来る科目になったと考えます。実際に、この授業を受講した学生の中にも、公務員採用試験の受験を考えるようになった学生がいました。

今後の計画

令和6年度も引き続き、本学卒業生の四日市市役所職員の方々に登壇いただく予定です。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 小林慶太郎

2-11 地域産業論(総合政策学部)

活動の目的と経緯

地域産業論は、総合政策学部の専門科目として、地域の企業や産業について理解する目的で開講しています。

活動内容と実績

四日市市は産業振興の観点から地元学生に地元企業を知ってほしいと考えており、その受け皿として、地域産業論にてバスツアーを実施しました。2023 年度の見学先・見学内容は以下のとおりです。

1. 佐治陶器株式会社：会社説明および倉庫見学
2. 三重茶農協：伊勢茶及び組合機能についての説明、冷蔵倉庫見学
3. 株式会社宮崎本店：企業説明および工場見学
4. 稲藤（イナトウ）：日永うちわの説明、うちわ作り体験

今後の計画

毎年、四日市市およびじばさん（四日市地場産業振興センター）と協議し、見学先や見学内容を検討します。

担当部門：総合政策学部

担当教員名：岡良浩

2-12 地域開発論(総合政策学部)

活動の目的と経緯

地域開発論は、地域政策のうち空間構造に関わる内容（国土計画・土地利用計画・都市計画等）を、理論と実践の双方から学ぶことをねらいとしています。（総合政策学部の専門科目）

活動内容と実績

実践については、三重県・四日市市を中心とした事例を収集し講義に活用しています。

（三重県関係）

土地利用基本計画・国土利用計画・都市計画図・土地区画整理事業・公共事業の評価

（四日市市関係）

都市計画図・都市計画制度・都市計画マスタープラン・地域・地区別構想、近鉄四日市駅周辺整備基本構想等

今後の計画

地域事例は、常に最新のものを収集し講義に活用していく予定です。本科目は三重創生ファンタジスタ（ベーシック）資格の認定対象科目です。

担当部門：総合政策学部

担当教員名：岡良浩

2-13 食とまちづくり(総合政策学部)

活動の目的と経緯

食文化を通じたまちづくりに取り組んでいる方の話を伺うことなどを通じて、まちづくりの担い手として育っていくことを狙いとして、平成 23 年から開講しています。

活動内容と実績

令和 5 年度は、11月18日-19日に四日市市内で開かれたご当地グルメによるまちおこしの祭典「東海・北陸B-1グランプリ in 四日市」に、四日市とんてき協会のスタッフや、通訳ボランティアとして参加し、地域の方々とともに汗を流す経験を通じてまちづくりについて理解を深めていくことが出来ました。

B-1グランプリ来場者に向けてのまちの魅力発信のための準備や実践を行ったり、四日市とんてき協会のスタッフの話を聴いたりしたことを通じて、食を使ったまちづくりの可能性などについて学ぶとともに、こうしたイベントの成功の一翼を担うという形での社会貢献も出来ました。

今後の計画

令和 6 年度は、本学のカリキュラム改定に伴い、この授業が新しいカリキュラムに継承されず廃止されたことから、残念ながら、この授業を通しての実践的な学びと社会への貢献は行われません。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 小林慶太郎

2-14 祭りとまちづくり(総合政策学部)

活動の目的と経緯

担い手が高齢化している「大入道山車」「鯨船」等四日市市内の山車の維持のために、若者は何ができるか。「祭り」の意義を、実際に祭りに参加することを通じて学修することを目的としています。

活動内容と実績

2009 年に人口減少・高齢化に悩む地元大入道山車保存会からの依頼に応え、祭りを体験することにより、祭りの意義と保存・継承に若者が果たす役割を考えるこの講義は、年々その内容が充実してきています。23 年度は祭りの意義や大四日市祭の歴史を学ぶ講義 5 回、「大入道山車」「岩戸山」「富田鯨船 中島組」保存会会長による座学 4 回を実施し、大入道山車と鯨船の組み立て見学、大四日市祭への参加、鳥出神社祭礼への参加など、多くの実習機会を持つことが出来ました。実習を通じて、地域やお祭りを維持しようとする熱い人々の実態を学ぶ有意義な機会を持つことが出来ました。祭りは見るだけではなく、参加するものと学んでくれることを願っています。

今後の計画

所詮学生は「風の人」。祭りをできるだけ地元の人々(「地の人」)の参加で支える仕組みを検討します。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 岩崎恭典

2-15 音楽とまちづくり(総合政策学部・環境情報学部)

活動の目的と経緯

この授業では、「四日市 JAZZ フェスティバル」を通じて、街のにぎわいを創り出そうと取り組んでいる方々を講師に迎えて話を聞き、実際に 2 日間のイベントにスタッフとして参加するものです。

活動内容と実績

第 1 講のガイダンスのあと、第 2 講で当日に向けた打ち合わせを実施、本番の 2 日間はさまざまな役割を学生たちがフィールドワークとして参加(6 コマ換算)しました。第 9 講からは、実行委員にイベントの振り返りの講義をしていただき、学内教員が 2 回を担当しました。

今後の計画

新しい 23 カリキュラムでは閉講となりますが、コンテンツは総合政策学部の「市民とまちづくり」(2 年生配当)に引き継がれます。

担当部門 : 総合政策学部・環境情報学部 担当教員名 : 鬼頭浩文・前川督雄

2-16 鉄道とまちづくり(総合政策学部)

活動の目的と経緯

車社会で育った学生が、移動困難者が多くなる時代に向けて、公共交通を存続させる意義について学び、具体的に地方鉄道の維持・活性化方策を考え、実践していくことが本講座の目的です。

活動内容と実績

2008 年、三岐鉄道と日本民営鉄道協会が総合政策学部に寄付講座を開設していただいたことを契機に、翌年度、どうしたら地方鉄道を維持できるかを検討しました。その結果、三岐鉄道北勢線に「サンタ電車」を走らせようと学生が企画し、10 年度から 19 年まで続けました。コロナ禍のため、20 年、21 年度は、座学と現地視察で地方鉄道の現状を学び、コミュニティバスとの連携策、自動改札の導入などの具体的な提案にとどまり、「サンタ電車」を走らせることができませんでしたが、22 年度以降はコロナ対策を万全にしたうえで、「サンタ電車」を実施しています。

今後の計画

鉄道と東員町や桑名市のコミュニティバスとの連携など、地域公共交通の維持方策の検討を続けていきたいと思っています。

担当部門 : 総合政策学部 担当教員名 : 岩崎恭典

2-17 コミュニティ論（総合政策学部）

活動の目的と経緯

一般に町内会・自治会といわれる地縁団体について学ぶ科目です。地縁団体は、日本全国にありますが、その活動は多岐にわたることから、活動の現場にも関わる科目となっています。

活動内容と実績

この講義では、地縁団体の活動内容や歴史、地域運営組織が必要となっている時代背景を座学で学びながら、活動の現場へも出かけています。過去には、空家対策としてのシェアハウスの可能性検討、地元の秋祭りでの大学紹介ブースの出店、まちづくり協議会の会議見学などを行い、地縁団体の存在意義を学んでもらっています。令和5年度は、三重県内の地縁団体等が集まった、まちづくり交流会に参加しました。交流会では、学生にもグループディスカッションに加わってもらうことで、各団体の活動を知った上で、学生である自分たちに何が出来るのか考えてもらいました。

今後の計画

地縁団体の活動に、令和6年度以降も継続して関わっていきます。

担当部門：総合政策学部

担当教員名：倉田英司

2-18 市民とまちづくり（総合政策学部）

活動の目的と経緯

市民が主体となって地域の活性化や魅力発信などの「まちづくり」に取り組むことの大切さを、まちづくりに携わっている方々に教室に来ていただいて話を聞き、実際にスタッフとしてイベントに参加することを通じて学ぶ科目として、従前の「NPO論」を改変する形で、令和5年度から開講しています。

活動内容と実績

令和5年度は、前学期に開講し、四日市JAZZフェスティバルのスタッフの方や、まちおこし団体「津ぎょうざ小学校」のメンバーの方などにも、ゲストスピーカーとして参加いただき、地域の方々のまちづくりに対する思いや取り組みについての理解を深めていくことが出来ました。

受講生のうちの何人かは、この授業に触発されて、四日市JAZZフェスティバルやB-1グランプリに、ボランティアとして参加しました。

今後の計画

令和6年度は、後学期に開講時期を移し、四日市JAZZフェスティバルやヴィアティン三重のイベント、サンタ列車などでの実践的な取り組みも、授業に組み込む予定です。

担当部門：総合政策学部

担当教員名：鬼頭浩文、小林慶太郎

2-19 起業論(総合政策学部)

活動の目的と経緯

起業論は起業家精神（アントレプレナーシップ）を学ぶ目的で、総合政策学部の専門科目として開講しています。

活動内容と実績

株式会社三十三総研が実施するビジネスプランコンテストを活用し、より実践的な起業家精神の育成を図っています。具体的には株式会社三十三総研に①応募事例の紹介（とりわけ学生応募）②財務指標とビジネスプラン作成にあたっての留意事項について、2回に渡って講義いただいています。

一方で教員側は、学生に馴染みのある企業の事例や、学生が取り組みやすいソーシャルビジネスなどを事例に、事業計画のフレームと立案に必要な分析手法などを教授しています。

今後の計画

毎年、やり方を改良しながらビジネスプランコンテストの学生部門への応募を目指しています。

担当部門：総合政策学部

担当教員名：岡良浩

2-20 四日市公害論(環境情報学部)

活動の目的と経緯

環境情報学部では、四日市公害に関する基礎的な知識を身に付け、その教訓を学んだ上で、様々な環境問題に対処するように指導しています。そのため、本講義は学部必修科目となっています。被害者、市民、行政、企業側という複数の視点から四日市公害を見るとともに、明治初期からの公害史や環境法成立の歴史という観点での理解も求めます。

活動内容と実績

新型コロナの影響で中止していた「四日市公害と環境未来館」でのフィールドワークを令和4年度に復活し、令和5年度も実施しました。15回の講義内容は次の通りです。①ガイダンス、②～④海外の公害、戦前の鉱害と公害、日本の4大公害、⑤技術的側面から見た四日市公害、⑥ここまでの授業のまとめと、フィールドワークに関するガイダンス、⑦～⑩フィールドワーク、⑪フィールドワークの振り返り学習、⑫～⑭日本や世界の環境問題・公害に関する学生発表とディスカッション、⑮講義のまとめと期末試験の範囲の説明。

今後の計画

本講義は今年度で終了になり、他の教科で四日市公害について学ぶことになります。

担当部門：環境情報学部

担当教員名：千葉賢

2-21 地域環境論／地域連携環境講義（環境情報学部）

活動の目的と経緯

環境関連の諸分野で活躍している方を講師として招聘し、環境問題の現実と経験をお話いただき、教科書や通常講義では知ることが難しい事柄を学生に学ばせることを目的としています。

活動内容と実績

令和5年度の15回の講義の内容は次の通りです。①ガイダンス、北勢地域の環境問題、②伊勢湾のプラスチックごみ問題、③四日市市の廃棄物問題、④三重県の廃棄物問題、⑤三重・愛知県沿岸の環境保全、⑥三重県の海洋ごみ対策、⑦SDGsと食品ロス、⑧三重県の地球温暖化対策、⑨音楽による里山文化の発信、⑩企業と環境対策、⑪三重県の林業と今後、⑫農福連携による地域農業の展開、⑬四日市公害と環境未来館活動室が行う環境学習とSDGs、⑭伊勢湾の貧栄養問題と下水処理場の管理運転、⑮豊穰の伊勢湾を取り戻すために

今後の計画

内容の濃い講義を行って参ります。公開授業ですので、学外の皆様も是非ご参加ください。

担当部門：環境情報学部

担当教員名：千葉賢

2-22 環境保全とツーリズム（環境情報学部）/観光政策（総合政策学部）

活動の目的と経緯

本授業ではインバウンド観光を含め、日本人も対象としたツーリズムによる経済活性化と地域おこしの方法と事例について学びます。集中講義でツーリズムの意義と現状と事例、そして訪問先の地域の自然や文化の特色を学びます。続いて体験合宿を行い、地域の方々と触れあい、その地での暮らしを体験し、地域の仕事も手伝います。このような経験を通じて、地域の魅力を自分の目で発見し、また、仲間との議論も行いながら、地域を活性化するアイデアをまとめ、地域の方々の前で発表も行います。

活動内容と実績

令和5年度は志摩市役所、志摩自然学校の協力を得て、志摩市で合宿を行いました。宿泊場所は志摩市ともやま野外活動センター、活動内容は①志摩市の観光政策の講義を受講（志摩市役所）、②安乗漁港での漁業体験（荒天のため中止）、③真珠養殖作業の体験（井上養殖場）、④志摩市の歴史と環境問題の講義を受講（志摩自然学校）、⑤シーカヤックによる英虞湾周遊（志摩自然学校）。希望者は帰路に答志島桃取町を訪問して、アマモの種取りを行いました。

今後の計画

本講義は今年度で終了します。

担当部門：環境情報学部

担当教員名：千葉賢

2-23 海洋調査法／伊勢湾海洋実習（環境情報学部）

活動の目的と経緯

中京圏の経済は発展しましたが、伊勢湾の環境は悪化し、諸規制にも関わらず豊穡な海は戻って来ていません。本講義では海洋調査法の基礎と、実習を通じて伊勢湾の環境問題の現状を学びます。

活動内容と実績

三重大学の勢水丸をお借りして、伊勢湾内外に出て行う授業です。2009 年に開始してから 15 年目を迎えました。新型コロナの影響ために、2023 年度は乗船人数を 12 名（通常は 24 名）に絞って募集しました。そして、8 月 7 日から 9 日まで航海実習を行う予定でしたが、台風の影響で出港できず、松阪港で解散しました。出港できなかったのは、初めての経験でした。通常の講義の内容としては、事前授業で海洋科学の基礎を学び、実習では勢水丸の機器を使って水質や底質、生物調査などを行います。船内の掃除、配膳、食器洗いなども学生の仕事で、皆で協力して作業を進めます。事後授業に参加してレポートを提出すると単位を取得できます。本地域の持続可能性を考える上で、伊勢湾の役割や環境問題を知ることは大切で、本講義はその役割を果たしています。

今後の計画

実習を継続するとともに、取得データを分析し、伊勢湾の環境改善に役立てます。

担当部門：環境情報学部

担当教員名：千葉賢

2-24 土壌環境学（環境情報学部）

活動の目的と経緯

それぞれの地域の固有財産であるだけでなく人類の共有財産である土壌について、地域の環境問題を学ぶ環境情報学部の学生に考えてもらうために実施しています。

活動内容と実績

土壌は世界中のいろいろな場所にある人類共通の財産です。土壌はそれぞれの土地や風土に密着しており、その土地の農業や食文化にも結び付いた極めて地域性の高い財産です。この授業では、環境情報学部の自然環境分野 3 年次生を対象に、15 回の講義のうち 1 回をあて、三重県や北勢地域にある土壌の特徴や性質、分布状況などについて、実際の写真を交えて紹介しています。

今後の計画

次年度以降もこれまでに土壌学・土壌環境学で実施してきた内容を踏まえて、引き続き土壌と地域の関係に関する話題を充実させていきます。

担当部門：環境情報学部

担当教員名：廣住豊一

3-1 総合政策学部の高大連携授業 ～北星高校 1 年生のゼミへの参加～

活動の目的と経緯

総合政策学部の入門演習 a・b では、北星高校生の参加を受け入れています。2019 年度からは四日市大学と北星高校との間に締結された高大連携提携書に基づいて実施しています。

活動内容と実績

北星高校との連携は、同校が四日市北高校だった時代から始まっています。当初は本学の上級生向けゼミ活動に参加するかたちを中心でしたが、2005 年度以降は 1 年生のゼミに参加して高校の単位修得とする現在のかたちになりました。北星高校の授業は生徒の選択制になっており、毎年必ず数名が参加しています。2023 年度は前学期（入門演習 a）に 2 名が参加し、本学の学生と一緒に学習しました。この取り組みに参加した過去の生徒の中には、北星高校卒業後に本学に進学した生徒もいます。

今後の計画

北星高校の学校関係者評価委員も本学の教員が長年務めてきており、多面的な連携が期待されます。

担当部門 : 総合政策学部

担当教員名 : 永井博（科目代表）

3-2 学部共同の高大連携事業

活動の目的と経緯

四日市大学では本学と高校の相互理解を深めるために、様々なレベルで高校と連携（あるいは協力）した活動（事業）を実施しています。その中で、2 学部が共同して高大連携協定を締結し、高校との連携事業として取り組んでいるものをご紹介します。

活動内容と実績

○暁高等学校

◇3月12日、1年生を対象に進学意識を高め進路選択に資することを目的に、授業体験会を実施しました。約30名が本学に来学して以下の5つのテーマから1つもしくは2つの模擬授業を約2時間受講してもらいました。高校生は、事前に担当教員から与えられた課題に取り組むことで、講義内容の理解をさらに深めることができたようです。また、7月5日から14日までの期間で2年生約60名が「地域課題」をテーマにした探究活動に向けた心構えや、テーマの掘り下げ、調査方法等を相談できる機会を設け、総合政策学部教員12名、環境情報学部教員5名の研究室を訪問する企画を実施しました。

NO	授業体験会のテーマ	担当教員
1	地域の中での防災政策：グリム童話「三匹の子豚」と「災害リスク」	吉川和挟
2	自分ごとの経営学：地域を救った世界企業の話	川崎綾子
3	祭りと地域社会の関係について考えてみよう	浅井雅
4	哺乳類の世界を探る 身近な動物を見つけてみよう	野呂達哉
5	地域メディアについて考える	黒田淳哉

○桑名北高等学校

◇6月14日、2年生約150名に対して「大学・専門学校・就職セミナー」を実施しました。担当した入試広報室 佐藤より高校と大学との学びの違い、キャンパスライフの紹介、卒業後の進路などを紹介して進学への意識を高めることができました。9月27日、鬼頭副学長が3年生176名に対して「環境セミナー」の一環で「ペットボトルと割りばしにみる本当に環境にやさしい行動」をテーマに講演しました。

○いなべ総合学園高等学校

◇11月8日、1年生約280名に対して鬼頭副学長より「防災講話」が行われました。東日本大震災当時のインタビュー映像、災害ボランティアの様子、地元高校生との交流などが紹介されました。災害発生時の行動や防災への意識を高めることができました。

今後の計画

今後の取り組みとしては、高大双方の規模効果を鑑みて高校との連携を図り、近隣高校との関係性の強化を図ります。

担当部門 : 入試広報室

連絡先 : 入試広報室次長 佐藤信行 電話 059-365-6711 メール : sato@yokkaichi-u.ac.jp

3-3 被災地支援活動 ～三重県との協働と学校間連携～

活動の目的と経緯

四日市東日本大震災支援の会(以下、支援の会)は、被災地の復興・復旧のために、四日市大学の学生・教職員が中心となって2011年4月に設立し、2011年5月から一般市民とともに災害支援活動を行いました。2012年3月からは、三重県内の大学・高校と連携し、被災地での支援活動を行ってきました。当初の目的は、大規模災害を受けた被災地の復興・復旧支援と心のケアにありましたが、被災地での活動経験や見聞きしたことを地域防災に活かす活動も行っています。予想される南海トラフ巨大地震においては、三重県において復興・復旧がスムーズに進むために、多くの若者が被災地でボランティア活動をした経験が生きてきます。学校間で連携することも、災害に強いまちづくりにつながります。さらには、遠く被災地の若者と交流することも大切なことです。また、支援の会では、2015年度より、三重県教委と連携した「学校防災ボランティア事業」を実施し、三重県内の高校・中学に呼びかけを行い、被災地での支援活動を通して三重の地域防災に貢献する人材育成に協力しています。2024年正月に発生した能登半島地震においても、現地に滞在して活動しているNGOなどと連携し、支援活動を展開しています。

活動内容と実績

支援の会では、2023年度末までに、延べ84回の活動をしました。新型コロナ感染拡大の影響を受け、活動が制限されることもありましたが、2022年度より活動の制限がなくなり多くの活動ができるようになりました。三重県教委と連携した「学校防災ボランティア事業」は2023年8月にコロナ前と同様の規模で実施しました。2023年正月に発生した能登半島地震においては、1月中旬に先遣隊が現地に入り、2月上旬には現地NGOと連携協定を結び、以後は1か月に2～3回のペースで三重県内の大学生・高校生が多く活動に参加しています。

また、地域防災への貢献活動としては、2023年度も、四日市大学で防災士養成講座を開講しました。講座は、四日市市危機管理室、四日市市社会福祉協議会、四日市市消防団、自衛隊など、防災に関わっている行政・市民の方にも講師になっていただきました。2021年度はコロナ禍のため外部の受講を制限しましたが、2022年度以降は、三重県内の高校生・大学生・一般社会人など、あわせて約100名が参加しています。

今後の計画

2024年度には、能登半島地震の支援活動を中心に、三重県内の大学・高校だけでなく、北陸地方の大学とも連携し、被災地支援をしていきます。また、三重の地域防災への貢献も積極的に行っていきます。

担当部門 : 四日市東日本大震災支援の会

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 : 059-340-1902 メール : kito@yokkaichi-u.ac.jp

4-1 留学生による地域社会との交流

活動の目的と経緯

留学生支援センター(留学生支援委員会、留学生支援課)は、留学生が主体的に地域社会と交流するための機会として、学内外での行事の実施や参加を企画してきました。特に、「四日市大学留学生日本語弁論大会」は地域の皆さんと交流する機会が持てる催しです。過去には、「留学生弁論大会」で優秀な成績を収めた者の中から、全国大会での受賞者が出たり、弁論原稿が日本語の教科書に採用されたりしています。近年、地域社会においても異文化理解や国際交流での留学生への期待がより一層大きくなっており、留学生支援センターでは、そうした地域社会からの要請にも、可能な範囲で対応しています。

活動内容と実績

第 20 回目となる「四日市大学留学生日本語弁論大会」を四日市市、四日市北ロータリークラブ、国際ソロプチミスト三重 - 北から後援を頂き、予選を 11 月 30 日に実施し、6 名が本選に出場しました。本選は、三重大学から 1 名、鈴鹿大学から 1 名の出場者を招き、12 月 16 日に開催しました。この大会は司会やスタッフも留学生が務め、進行のすべてを担当。大会出場者、運営担当者は何度も練習を重ねて、この日に臨みました。会場となった 311 教室には、四日市市など周辺自治体関係者や地域の方々、日本語授業担当の先生、教職員、日本人学生など学内外の多数の方々にご参加頂きました。

また、桑名市教育委員会国際教室では、ミャンマーの文化紹介、木曽岬小学校インターナショナルデーでは、スリランカの文化紹介、四日市市議会産業生活常任委員会主催の「ワイ！ワイ！GIKAI」では行政に関する意見交換を議員の方々と行い、国際交流と異文化理解活動に取り組みました。また、四日市市多文化共生推進室主催の市民懇談会に参加し、「まちづくりへの参画」について外国人の立場から意見を述べました。

これまでの取り組みが高く評価され、全国の日本語学校教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先「日本留学 AWARDS」として平成 25 年から 9 回上位入賞し、平成 27 年、28 年、29 年には大賞を受賞しました。

今後の計画

令和 6 年度については、これまでの活動を継続しながら、地域社会との連携や学内における日本人学生との交流活動について積極的に実施する計画です。



留学生日本語弁論大会



桑名市教育委員会国際教室

担当部門 : 留学生支援課

連絡先 : 電話 059-365-6793

メール : issc@yokkaichi-u.ac.jp

4-2 一般社団法人四日市とんてき協会

活動の目的と経緯

四日市に来たことがない人たちにとっては、四日市と言うと、依然として公害の街という印象が強いようです。しかし、実際の四日市は、そのイメージに反して、とても暮らしやすい街です。

このギャップの解消、すなわち四日市に対するイメージの改善こそが、実は、四日市で地域おこしを進めていく上での、最大の課題なのではないでしょうか。いくら暮らしやすい魅力あふれる街であっても、それが知られていなければ、そこに引っ越して来る人も遊びに来る人もいないでしょうし、負のイメージでしか見てもらえないということが続けば、そこに住んでいる人たちまでもが、自らの街に対する愛着や自信・誇りを、失ってしまいかねません。

そこで辿り着いたツールが、ご当地グルメ「とんてき」です。昔から愛され食べ続けられてきた「とんてき」に四日市の地名を冠して発信していくことで、四日市に対するイメージを改善し、四日市に暮らす人々の街への愛着や自信・誇りを取り戻していこう、「四日市とんてき」をツールとして活用することで地域おこしを進めていこうと考え、平成20年に総合政策学部の小林を代表として、四日市とんてき協会を設立しました。

活動内容と実績

活動の目標は、「とんてき」の販売促進ではありません。「四日市とんてき」というツールを使って、四日市という街の魅力を発信することです。平成20年春以来ほぼ毎年発行してきた「四日市とんてきマップ」を現在はネットで配信しているほか、「四日市とんてき」を通じて四日市を売り込める公認ソースを始めとする様々な商品の開発を監修したり、各地のイベントへの出展を通じて四日市のPRに努めたりしています。

令和5年度は、ご当地グルメでまちおこしの祭典「東海・北陸B-1グランプリ in 四日市」を、四日市とんてき協会も加盟する「ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会」と四日市市などで組織する実行委員会の主催で11/18-19の2日間で開催し、2日間で20万人余りの方に、四日市の中心市街地にお越しただくなど、成功を収めることが出来ました。

また、四日市の魅力を発掘することで、市民のまちへの愛着や自信・誇りを高めていこうと平成26年度から始めた「四日市まちづくりカフェ」という取組みも、継続して隔月で開催しました。



東海・北陸B-1 グランプリ in 四日市
会場の様子

今後の計画

引き続き、四日市の魅力の発信に努めて参ります。

担当部門 : 一般社団法人四日市とんてき協会（代表理事：小林慶太郎 総合政策学部教授）

連絡先 : 四日市とんてき協会事務局

メール：tonteki@tonteki.com

5-1 地パト（四日市大学地域パトロール部）

活動の目的と経緯

総合政策学部では、平成 22 年度に、学部割り当てられた未来経営戦略推進経費を活用して、学生による大学活性化企画を公募し、審査の上でその企画の実施経費を補助するという事業を行いました。この企画として、学生から自発的に応募があったのが、四日市大学地域パトロール(通称：地パト)です。学部からの補助は、蛍光色のユニフォームや、ごみ収集袋などの費用に充てられました。当初は2名の学生だけでのスタートでしたが、防犯や清掃美化、そして地域住民との交流などを目的に活動し、今日まで継続的に活動しており、社会からの評価も高まっています。当初からパトロールをしてきたあさけが丘だけではなく、平成 29 年度からは、新たに大矢知地区でもパトロールを始めました。また、令和 3 年度からは、あさけが丘での産官学連携の「高齢者の安全な暮らしを支える活動」にも参加しています。

活動内容と実績

月に3～4回、大学の授業が終わった後に、揃いのユニフォームを着て、地域の方へ声掛けを行い、拍子木を叩きながら巡回しています。また、巡回の際にはゴミ拾いも行い、地域の美化活動にも取り組んでいます。令和5年度は、初の試みとなる夜間パトロールも、あさけが丘で地域の方々と協力して行いました。



また、四日市市地域防犯協議会に継続的に出席したほか、「安全・安心まちづくりフォーラム」(8月)や、「地域安全・暴力追放 三重県民大会」(10月)、「ステキなまちづくり交流会」(11月)など外部の会合にも積極的に参加しました。

活動の様子は、これまでたびたび各種メディアに取り上げられるなどしてきましたが、令和5年度は、タウン情報誌「YOU よっかいち」に取材いただきました。

今後の計画

地域の安全は本来、地域の住民が主体となって担うものであり、地パトの活動は、あくまでもそうした地域の意識を涵養するための触媒と言えます。そうした地パトの活動の意義は、これまで高く評価されてきたところですが、残念ながらその一方で学内では、活動を引き継いでいく部員の不足に苦しんでいるという実情もあります。

現在の部員は少人数ではありますが、あさけが丘の市営住宅に入居した学生の参加もあり、引き続き、地域の方たちのために、地道に活動を続けていく予定です。

担当部門 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎 (地域パトロール部 顧問)

連絡先 : 電話 : 059-365-6599 (教学課) メール : keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

5-2 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」

活動の目的と経緯

選挙というと、毎回、若者の投票率が低いことが問題となります。こうした状況を打破しようと、四日市市選挙管理委員会と連携して総合政策学部的小林が呼びかけたことを受けて、学生たちが自分たちの世代（若者世代）の投票率の向上を目指して始めた活動が「ツナガリ」です。平成22年12月16日に、経済学部3名、環境情報学部1名、総合政策学部4名の計8名でスタートしました。グループ名の「ツナガリ」には、若者と選挙のツナガリ、選挙で選ばれる代表とのツナガリ、次の世代・未来へのツナガリなどの思いが込められています。

活動内容と実績

令和5年度は、4月に実施された統一地方選挙の一環として行われた四日市市議会議員選挙に向けての啓発活動を行ったほか、大学祭での模擬投票の実施や、令和6年11月に実施予定の四日市市長選挙に向けた啓発をどのようにして実施していくかの打合せなどを行いました。

また、四日市市選挙管理委員会と協力して、若者の利用の多いSNSで選挙や投票に関する情報を発信しようと、フェイスブックページの運用も行っています。

こうした学生の活動は、選挙事務関係者や議会関係者、マスコミなど、多くの方からも注目・評価いただいており、四日市市選挙管理委員会からも、継続的に取り組んできた学生が表彰されました。



大学祭での模擬投票の開票風景

選管委員長（手前）から表彰される学生

今後の計画

令和6年度は、11月に予定されている四日市市長選挙をはじめとする各種選挙に向けて、若者の投票率を上げるための活動を、引き続き行っていく予定です。

担当部門 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎（四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」顧問）

連絡先 : 電話 : 059-365-6599 (教学課) メール : keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

電話 : 059-354-8269 (四日市市選挙管理委員会事務局)

5-3 わかもの学会

活動の目的と経緯

「わかもの学会」は、文部科学省からの補助金事業「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)(平成 26 年度・平成 30 年度)」の一環として開始した、地域の「わかもの」たちによる地域活動や研究の報告会です。学生が地域と交流して、経験値を高めることに加え、取組の内容が地域の活力になることを目指しています。また「学会」という名称は、単なる活動報告に留まるのではなく、大学ならではの学術的な内容を地域に発信することをねらったものです。補助金が終了した令和元年度からは、四日市大学学会との共催事業「わかもの学会大会」として継続することとなりました。各学部から選出された本学学生たちが、卒業論文や研究活動等について地域に報告します。

活動内容と実績

令和 6 年 2 月 10 日(土)「第 10 回 四日市大学わかもの学会大会」(主催：四日市大学学会・四日市大学)を本学(8 号館 2 階)にて開催しました。各学部で選抜された学生 8 組は、この日に向けて努力を重ね、研究成果や制作活動について発表しました。発表、質疑応答の各組 15 分で進行し、どの学生もわかもの学会大会に相応しいフレッシュな発表を披露しました。8 組の学生発表後、会場では環境情報学部の学生映像作品が上映され、審査の結果を待ちました。審査員(学長、教育・学生支援部長、各学部長)による厳正な審査の結果、最優秀賞 1 組、優秀賞 2 組、奨励賞 5 組、また、来場者の投票による会場特別賞 1 組が発表され表彰を受けました。

第 10 回わかもの学会大会結果 テーマ・発表者・指導教員

最優秀賞	越前千海とる古瀬の海底泥に含まれるマイクロプラスチックの調査 環境情報学部 4 年 大野田 新明 指導教員：千葉 賢
優秀賞	竹井屋伏村由米の有機肥料散布がもたらす水田土壌の物理性変化 環境情報学部 4 年 川瀬 天枝 指導教員：廣住 貴一
優秀賞	空港から水産資源と水産業を守るために 総合政策学部 3 年 小林 剛 坂崎 文次郎 日高 悠貴 前之清 龍輝 増賀 希志 横山 聖良 指導教員：小林 慶太郎
奨励賞 会場特別賞	ロシアとウクライナの紛争に関する東南アジアと南アジアのニュースの視点 総合政策学部 2 年 グエン ティ ハン グエンジュウ トクオン チャン トウ ホワン ドダナムラザー デェルシャーン アカランカ ビシュワカルマ モハン ロナル デブリアディ ヴォン ゴック アイン 指導教員：富田 孝
奨励賞	経済的な豊かさと言福度のつながり 総合政策学部 4 年 ドー リン チャン 指導教員：藤田 利恵
奨励賞	人の手ロップ 環境情報学部 4 年 中島 誠馬 指導教員：増城 光志
奨励賞	匿名コメントの危険性とインターネットにおける正義 総合政策学部 4 年 空村 一輝 指導教員：フェリペ フェレーリ
奨励賞	メランコリックサーカス MV 制作 環境情報学部 4 年 杉本 悠 指導教員：荒立 晴信

今後の計画

令和 6 年度も、引き続き、四日市大学学会との共催で「わかもの学会大会」を実施する予定です。

担当部門：教学課

連絡先：電話 059-365-6599

メール：kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

6-1 みえアカデミックセミナー

活動の目的と経緯

「みえアカデミックセミナー」は、三重県内の全 15 校の高等教育機関が有する高度な学びと県民の皆さんをつなぐ一大連携事業です。1996 年度に「三重 6 大学公開講座」として本学を含む 6 大学で開始し、2003 年度から各機関が講座を担当する形式となって現在に続いています。主催は三重県生涯学習センターですが、各高等教育機関が講師を派遣する本イベントは、それぞれの機関の特長が活かされる全国的にもユニークな事業です。

同時開催の「みえアカデミック展」では、各機関のパンフレットやオープンキャンパス等の資料を一堂に集め、紹介しています。

活動内容と実績

「みえアカデミックセミナー2023」が、7 月 15 日(土)13 時 30 分に三重県文化会館 レセプションルームにて開講しました。

同イベントでは、富田与総合政策学部教授が、『ウクライナ・フィルター ―情念と情報の国際関係―』と題し、講演しました。富田教授は、独自の視座に立脚し、プーチン大統領の 4 つの演説を読み解き、わが国では報道されることの少ないロシア側の見方を解説した上で、わが国で発信される情報には“味方”と“影響拡大”という 2 種類のフィルターがかかっていることが多くと端的に指摘し、ウクライナ側からの視点に偏向しがちで、更にエネルギーや食糧の価格高騰には以前から個別の要因があるにもかかわらず、ロシアのウクライナ侵攻が要因であるかのような言説が流布しているとし、それに的確な修正を施していました。



講演中の富田教授

今回のイベントでは、知的欲求の高い多くの方が来場され、早くも開場 5 分後には半数以上の席が埋まり、開演の時点では最後尾まで達する盛況ぶりでした。社会連携課スタッフ一同、講演が成功裏に終了したことに安堵するとともに、聴衆の幅広い年齢層からも生涯学習時代を実感しました。

今後の計画



鬼頭 浩文 教授

2024 年度の講座は次のとおりです。

- 日 程：2024 年 7 月 18 日(木) 13 時 30 分開講
- 場 所：三重県文化会館 レセプションルーム
- テーマ：「能登半島地震の経験から学ぶ三重の地域防災」
- 講 師：鬼頭浩文(副学長・総合政策学部教授)

担当部門：社会連携課

連絡先：電話 059-340-1927 メール：renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-2 四日市大学公開講座

活動の目的と経緯

リカレント教育は、近年、ますます重要度と注目度を増しています。大学における研究成果を広く公開し、地域の皆様の生涯学習を推進することを目的として、本学では開学2年目の1989年から公開講座を開始し、毎年度、その時代のニーズに合わせて様々な形式で開講しています。講師は原則として本学専任教員が務め、専門的知見に基づいた内容です。一般の方を対象に開講するものですので平易な説明を心掛け、本学の教育研究内容を広く提供することにより幅広い知識や視野を身につけていただくことを目指します。

2014年度に採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」を機に、同年度より2018年度までの5年間はCOC事業の一環としての公開講座も併せて、年2回の公開講座を実施してきました。2019年度よりこれを1回に集約し、より充実した内容で、地域コミュニティにお届けしています。

活動内容と実績

案内チラシ



2023 四日市大学公開講座が、9月16日(土) 14時からじばさんにて開催されました。

鬼頭教授(副学長・環境情報学部長)が講師を務め、「防災とまちづくり ～東日本大震災の復興から学ぶ～」と題し、講演しました。同講演では、東日本大震災のみならず熊本地震・四日市市下野地区浸水等に対して、78回を数えるボランティア派遣の実体験に基づいた多岐にわたる事例が次のとおり報告されました。

- ・被災者の生存確認のための戸別訪問の際に三重県から駆け付けたと伝えられ、遠方からの来訪をととても喜ばれる。
- ・豊富な体験から通常2時間を要する850人分のトマト鍋の配布を35分で済ませるノウハウを習得した。

さらに、4年次の本学学生が仕事明けにボランティアに駆け付けた消防士の熱い思いに感銘し、猛勉強し消防士試験に合格したという朗報もありました。

来場者からは、「写真が多い説明で、わかりやすかった。」、「災害発生時からボランティア活動をいかに行うべきか理解できた。」、「ボランティア活動された学生さんたちはその後の人生に大いに役立つと思います。」等の感想が寄せられました。

今後の計画

今後も公開講座の開催を予定しています。本学は研究と教育の成果を活かし、地域の皆様に学び直しの機会を提供いたします。

担当部門 : 社会連携課

連絡先 : 電話 059-340-1927

メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-3 四日市市民大学 一般クラス

活動の目的と経緯

四日市市は、毎年市民向けに「四日市市民大学」を開講しています。例年、5 コース程度が設定され、そのうちの 1 コースを本学が、企画・運営に携わっています。2023 年度には「書をひもとく秋の夜長」というテーマで開講しました。講師は、四日市大学に設置する 2 つの学部(「総合政策学部」・「環境情報学部」)の専任教員が務め、地域貢献として本学の教育・研究成果を広く社会に還元しています。

活動内容と実績

回次・日程	題目・講師・課題本
第 1 回	【『ビルマの豎琴』を読む】 総合政策学部教授 永井博
11 月 7 日	『ビルマの豎琴』竹山道雄(著)
第 2 回	【脳の老化防止に必要なこと ～運動に着目して～】 総合政策学部特任教授 小泉大亮
11 月 11 日	『80 歳でも脳が老化しない人がやっていること』西剛志(著)
第 3 回	【仕事に新たな視点を ～「多動力」を参考に～】 総合政策学部教授 中西紀夫
11 月 18 日	『多動力』堀江貴文(著)
第 4 回	【ついついスマホを見てしまうのはなぜなのか】 環境情報学部教授 前川督雄
12 月 2 日	『スマホ脳』アンデシュ・ハンセン(著)
第 5 回	【いのちある自然を守るために】 環境情報学部特任准教授 野呂達哉
12 月 9 日	『創造 生物多様性を守るためのアピール』エドワード・O.ウィルソン(著)

のべ 109 名もの方にご来場いただきました。聴講者の年齢構成は 50 代以上で、70 代が約 6 割を占め一番多い年齢層でした。

今後の計画

今後も、本学教員の専門的知見を活用し、魅力のある講座を展開いたします。なお、より幅広い年齢層の方にお越しいただけるよう方策を講じたいと考えています。

担当部門 : 社会連携課

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-4 履修証明プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学では、広く社会人の皆様に大学教育を開放し、教養・スキルの向上、また生きがいの創出などに貢献しています。平成 21 年度から導入した「履修証明プログラム」は、大学の正規授業や公開講座などを組み合わせて、地域の方々が体系的な知識・技術等を習得できる教育プログラムです。どのプログラムも週に 1～2 日の通学で、1～2 年で修了が可能です。本プログラムを修了した方には大学から、学校教育法の規定に基づくプログラムであることを示した履修証明書(単位や学位を証明するものではありません)が交付されます。

活動内容と実績

令和 5 年度は以下の 6 コースを開設しました。

四日市学プログラム
地域リーダー養成プログラム
社会調査の基礎修得プログラム
文化論プログラム
IT ・データサイエンス入門プログラム
SDG s のための環境保全学習プログラム

令和 5 年度の修了者はありませんでした。

平成 29 年度に 1 名、「地域リーダー養成プログラム」を修了され、履修証明書を交付しました。当該受講者は、「地方自治論」、「NPO 論」、「コミュニティ論」、「人権論」、「地方議会論」などの講義で、地方自治の現状と課題を学ぶ一方、「地域防災」や「コミュニティ論」といった現地実習を含む講義では、若い学生に交じって活動され、「防災士」の資格も取得されました。

今後の計画

履修証明プログラムは、研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラムです。目的・内容に応じ総時間数 60 時間以上で設定されるようになりました。このプログラムの修了者には、学校教育法に基づく履修証明書を交付します。詳しくは、大学のホームページ(TOP > 一般・企業の方へ > 生涯学習について > 履修証明プログラム)をご覧ください。

担当部門：教学課

連絡先：電話 059-365-6599

メール：kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

6-5 社会人を受け入れる教育プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学は正課教育に広く社会人を受け入れる方針で、社会人入学制度、科目等履修生制度、聴講生制度を定めて運用してきました。これまでに多くの社会人の皆様がこれらの制度を利用されています。

活動内容と実績

1. 社会人入学(学士号取得)

「きちんと学び直して自分を高めたい」「仕事や子育てがひと段落し、新しいことにチャレンジしたい」等のニーズに応えるため、広く社会人に対して高等教育機関で学ぶ場の提供と講義の開放などを行い、学習機会の拡充のために設けられた入試制度です。

○社会人入学のポイント

- ・「入学金」と「4年間の学費」の半額免除 ・履修や演習登録時にカリキュラムサポートを実施
- ・「総合政策学部」では5年から8年を在学期間とする「長期履修制度」を実施

○出願資格等

1. 最終学歴が高等学校卒業以上の方又は文部科学大臣の定める大学入学資格を有する方
2. 満 23 歳以上の方
3. 社会人経験を有する方

○選抜方法

- ・事前課題文(600字～800字)の提出、書類審査及び面接の総合判定

※詳しくは四日市大学入試広報室にお問い合わせください。TEL 059-365-6711

2. 科目等履修生

生涯学習に対するニーズに応えるため、科目等履修生の受け入れを行っています。学外の社会人などに特定の科目受講を許可するものです。一つ又は複数の科目を選択でき、単位修得が可能です。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する方又はこれと同等以上の学力を有すると認められる方。
- ・選考は面接(前学期、後学期の2回募集を実施)。
- ・試験に合格し単位修得の認定を受けた場合は、必要に応じて単位修得証明書を交付します。

3. 聴講生

生涯学習に対するニーズに応えるため、聴講生の受け入れを行っています。学外の社会人などに特定の科目聴講を許可するものです。但し、聴講生は科目等履修生とは異なり、単位修得はできません。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する方又はこれと同等以上の学力を有すると認められる方。
- ・選考は面接(前学期、後学期の2回募集を実施)。

今後の計画

今後も地域に貢献する大学として、学び直しや教養・スキルの深化などの生涯学習を目指す社会人の皆様に、大学教育を積極的に開放します。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599

メール : kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

7-1 研究機構 関孝和数学研究所

活動の目的と経緯

本研究所は数学、数学史、数学教育及びその周辺に関する研究・調査を推進し、大学、社会の発展に寄与することを目的として、2009年4月に発足しました。所長は上野健爾(京都大学名誉教授)、副所長は森本光生(上智大学名誉教授、元国際基督教大学学務副学長)、小川東(本学名誉教授)の2名が務めています。2023年度は所長、副所長を含み18名の研究員・客員研究員が在籍しています。

活動内容と実績

- A. 研究員による2023年度の科研費(代表者)は
- ・森本光生「東アジア数学史より見た建部賢弘の数学の研究」(コロナ禍による延長)
 - ・小川東「関孝和の数学の革新性に関する研究：方程式論を中心として」(コロナ禍による延長)
 - ・斎藤憲「ギリシャ数学文献における基本術語と語法の分析」
- の3件です。
- B. 数学史関係では「数学史京都セミナー」を通年にわたって開催し、オマール・ハイヤム(楠葉隆徳)、『省約術』(田中紀子・小川東)、ボンベリ『代数学』(森本光生の継続的講読ほか、個別の研究発表を行いました。
- C. 昨年度に続き、オンライン形式で「SKIM (Seki Kowa Institute of Mathematics) レクチャーズ」を開催しました。
- ・第9回 2023年6月11日(日) 13:00-14:00 :
中井保行氏「塵劫記 過去から未来へ、京都から世界へ」
 - ・第10回 2023年10月22日(日) 15:00-16:00 :
上野健爾氏「『関孝和全集』の刊行について」
 - ・第11回 2023年12月17日(日) 13:00~14:00 :
斎藤憲氏「全ては正五角形から始まった。『原論』第13巻の正多面体論と第10巻の無比量論」
 - ・第12回 2023年3月10日(日) 13:00~14:00 :
田中紀子氏「宅間流『起術解路法』と善光寺算額」

今後の計画

2022年も引き続きオンライン形式で「SKIM (Seki Kowa Institute of Mathematics) レクチャーズ」を開催します。

第13回 2024年6月16日(日) 森本光生(関孝和数学研究所) 大成算経の日用術について

第14回 2024年9月15日(日) 半沢英一(元金沢大学)

「邪馬台国問題への中国古代数理科学という視点」

第15回 2024年12月15日(日) 佐藤賢一(電気通信大学、関孝和数学研究所客員) タイトル未定

第16回 2025年3月16日(日) 英家銘(台湾・国立清華大學) タイトル未定

詳細および参加ご希望の方は関孝和数学研究所ホームページをご覧ください(参加無料です)。

担当部門 : 研究機構 関孝和数学研究所

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール : yuro@yokkaichi-u.ac.jp

活動の目的と経緯

今日の環境問題は、かつての水質汚濁や大気汚染から、地球温暖化或いは脱炭素といった、新たな問題に取って代わり、さらに農薬や除草剤に起因する生物の種数並びにその量の激減に直面して、我々の食糧問題や生存を脅かす深刻な問題を生じる事態に至っています。

四日市大学周辺には、まだ多く自然が残されています。本研究所では、激減するこの地域の動植物の現状を把握記録すると共に、環境保全、自然保護、またバイオ資源の可能性について取り組み、その成果を発信することで、地域への貢献を目指します。

活動内容と実績

今年度の研究所は、研究員各自が多くの野外調査や啓蒙活動を行いました。その成果は大学論集を始め、幾つかの論文として公表され、対外的にも良好な評価を得られました。

大学論集にまとめたものは、次のとおりです。

- 淡水産動物プランクトンの個体容積による定量（小川 東・田中正明）
国内産の代表的な 59 種の動物プランクトンの個体当りの容積を計算した論文で、先に発表した植物プランクトンの細胞当たりの容積を示した論文に続く内容。
- 宇曾利山湖（恐山湖）に産する鰓脚類 *Simocephalus* 属及び *Chydorus* 属の 2 新種
（田中正明・小川 東）
国内から新たに発見したミジンコ類にたいして新種として命名記載した論文で、新種名を *Simocephalus usorikoensis*, と *Chydorus osorezanensis* という。
- 湖沼のプランクトン群集型の新区分（牧田直子・田中正明）
国内で広く使われているプランクトンの種類と湖沼栄養型の区分方法を、新たに組み直した湖沼型とその指標種についてまとめ、改正内容を解説した論文。

今後の計画

知見が乏しい四日市近郊の水田、或いは溜池の生物相調査を継続する予定です。

担当部門 : 研究機構 生物学研究所

連絡先 : 電話 059-340-6712 メール : bio@yokkaichi-u.ac.jp

活動の目的と経緯

環境技術研究所では、地域からの依頼による大気や水質等の環境調査研究、環境シミュレーション分析、廃棄物の処理やリサイクル技術に取り組み、地域社会や環境保全への貢献を目指しています。

身近な問題としては廃棄物不法投棄による地下水汚染、干潟の消失による海岸生物の減少、北勢地方の河川や伊勢湾などの水質汚濁の進行、プラごみ問題、有機フッ化化合物問題などが起こっています。

具体的な事例としては、海蔵川、十四川、鎌谷川などの河川調査、焼却灰の鉛・フッ素等含有量低減化、リンの回収率向上等の技術開発などを実施しました。また、砒素の簡易分析法の河川・井戸・ヒ素除去装置への適用、地形適合座標系の作成・計算例等を提示いたしました。

活動内容と実績

論文発表としては①Masaaki Takahashi, Yukimasa Takemoto, Katsumi Iida : **Technique of Phosphorus Recovery from Charcoal of the Water Sludge by Hot Alkali Water Extraction**, *Journal of Earth and Environmental Sciences Research*, Vol 5-10, pp. 1-6, 2023

②武本行正、高橋正昭、寺澤爵典： **地形適合座標系の作成と計算例について**，四日市大学論集、36-2、令和4年度（2024年3月）などがあります。

環境技術開発での共同研究による外部資金取得状況（令和5年度）

- ・活水プラント(株)・・・高機能メタン発酵装置による資源化技術の開発、簡易ヒ素除去装置開発
- ・(財)三重県環境保全事業団・・・四日市市内河川の水質汚濁や発生源調査に関する共同研究
- ・岡本土石工業(株)・・・バイオマス(木材等)の焼却灰中の有害物の溶出防止技術の開発

③なお、岡本とは、**焼却灰無害化を想定した有害物の挙動把握における簡易分析法の適用**、高橋正昭、武本行正、岩崎誠二、角忠治 として、廃棄物資源循環学会の秋季全国研究発表会にて発表(23.9)。

などを受注・各研究費用を取得、本学会計課の監査の下、それぞれの調査・分析を行いました。

地域連携による環境調査活動・機材や分析は環境保全事業団等からの資金を活用（令和5年度）

市内の**鎌谷川**（地元西山町自治会からの要望）の中流域の窒素汚染、**海蔵川**（県地区市民センターより依頼）上流部畜産排水汚濁、**十四川**（富田地区自治会等との共同調査）中流部の有機汚濁などの河川の汚濁調査を実施し、可能な事例は環境系学会報告や英文雑誌投稿等をいたしました。

今後の計画

地域に貢献として、市内の大矢知・平津産廃跡地のダイオキシン類汚染につき、地元自治会の費用で環境保全事業団に調査を依頼し、周辺 K-5 で **4.3 ｐｐｂ**が 나왔 (令和 4.3 月)。翌年(令和 5.1 月)には県庁大気・水環境課調査により、**1.3 ｐｐｂ**が 나왔。大学周辺の半導体工場では、近年有機フッ素化合物 PFAS が検出されており、当研究所としても、従来の無機フッ素に追加して PFAS を調査予定です。

担当部門：研究機構・

環境技術研究所

担当教員名：武本行正

連絡先：電話 059-340-1639

メール：

takemoto@yokkaichi-u.ac.jp



活動の目的と経緯

農業はわたしたちの生活を支える基盤産業です。農業分野には、耕作放棄地の急増、里山の荒廃、獣害などの解決すべき課題も多く残されている一方で、AI や IoT などの技術の導入による新しい成長産業としての可能性も期待されています。

四日市大学研究機構地域農業研究所は、四日市大学地（知）の拠点整備事業の支援を受けて実施された 1 人 1 プロジェクトや特定プロジェクト研究などで得られた研究成果のうち、農業分野に関する内容をさらに発展させ、地域農業の振興をはかるための調査研究を行うことを目的に設立されました。

活動内容と実績

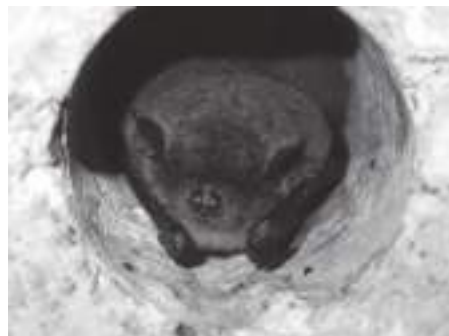
地域農業研究所では、地域の農業が抱える課題について調査し、地域と農業を振興するための方策について考えています。これまでに継続的に実施してきた竹林間伐材の農業利用に関する調査研究に加えて、今年度からは四日市大学特定プロジェクト研究「地域農業遺産「マンボ」とコウモリを通じて構築する環境配慮型農業モデル」が始まりました。本特定プロジェクト研究は、昨年度終了した「北勢地域における森林価値再発掘と里山圏資源循環モデルの構築」のなかで実施したコウモリに関する調査を発展させて、三重県北勢地域に多く存在する貴重な農業遺産である「マンボ」と、そこに棲息するコウモリに着目し、これらが周辺の農業用水や地下水の品質に与える影響を調査することで、環境負荷を減らした環境配慮型農業モデルの提言を目指すプロジェクトです。本特定プロジェクト研究を通じて、マンボの役割と価値を改めて見直し、貴重な地域遺産であるマンボの保全につなげていきたいと考えています。



マンボの入り口



環境 DNA 分析のための採水



ボックスカルバート内で越冬する
モモジロコウモリ

今後の計画

次年度も、竹林間伐材の農業利用に関する調査研究を継続するとともに、特定プロジェクト研究「地域農業遺産「マンボ」とコウモリを通じて構築する環境配慮型農業モデル」に関する調査研究を進めていく予定です。

担当部門 : 研究機構 地域農業研究所

連絡先 : 電話 059-340-1614

メール : zumi@yokkaichi-u.ac.jp



活動の目的と経緯

ロータリーは、地域社会のボランティアから成る世界的なネットワークです。

世界中の事業・専門職務のリーダーや地域社会のリーダーであるロータリーの会員は、人道的奉仕活動を行い、職業における高い道德基準を奨励し、世界中で友好と平和を築くために尽力しています。

活動内容と実績

◆四日市大学留学生への支援

学業優秀で経済的理由による修学困難な学生に対して教育支援として奨学金授与と日本語弁論発表会への後援



◆四日市大学ローターアクトクラブのスポンサークラブとして支援

2015. 7. 10 設立の四日市大学 RAC 活動への支援を行い、当クラブとの共同奉仕活動を実施

写真：【垂坂公園羽津山緑地早朝クリーンウォーキング】

早朝よりウォーキングをしながら清掃活動を実施



◆青少年交換事業の実施

国と国との関係を育み、平和な世界を築くというロータリーの世界的使命により、海外に於いて一年間の貴重な体験を通して、異文化交流、国際交流を深め、国際理解、国際親善を促進し明日の指導者である青少年を育成するための交換学生事業を実施



◆あさけプラザ図書館への児童図書寄贈

図書館開館以来 30 年以上毎年児童図書を寄贈

『四日市北ロータリークラブ文庫コーナー』を開設していただき本とふれ合い読書を楽しむ環境の整備



◆北星高校への支援

成績優秀で学習意欲のある生徒を対象に、地域社会に貢献する人材育成のため特別奨学金を授与

今後の計画

今後とも継続し、新たな活動を展開出来ればと考えています。

担当部門 : 四日市北ロータリークラブ

連絡先 : 電話 059-363-0456 メール : ynrc@vega.ocn.ne.jp

8-2 一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会

活動の目的と経緯

一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会(以下、当会)は、「環境教育」「農福連携事業」「地域循環型社会づくり(里山保全)」「有機農業(堆肥づくり)」の4事業を深化させ継続しながら、子どもから大人まで地域問題改善に取り組むための、社会貢献事業を行っています。

活動内容と実績

【環境教育】環境教育では、児童を対象に工作や実験を通して環境について学ぶ講座を四日市市や川越町の児童館・学童保育所、四日市市子ども科学セミナー、弥富市総合社会教育センターなどで全30講座(参加者985名)実施しました。また5月には三重県立看護大学の講義「三重を知ろうⅡ」のフィールドワークとして学生7名が当会で研修を行いました。



【農福連携事業】NPO法人風の家、生活支援者(15名と関係者7名)が年11回の事業(畑作業・工作)を、通年通り実施しました。対象者は机上での作業が多いなかで、畑仕事は自然に触れ合うことができ、苗の植え付けから収穫までの自然に触れ合うことで自身の成長・生きがいにつながっています。常に自然(異常気象)と害虫駆除など、大変なことが多いなかで自と向き合いながらたのしく野菜づくりに励んでいます。



【地域循環型社会づくり(里山保全)】①八郷地区里山保全協議会(10名)と②竹資源活用協議会(通称パンダの会11名)の2団体が当会に属しています。①八郷地区の竹林地権者の土地(山村町・中村町)で約一町以上を毎年手入れしながら拡大も試んでいます。一方、②パンダの会では、竹を活用して多くの実績をあげました、主にノルディックウォーキングで竹棒を400本用意しました。四日市市委託事業でも「自然・生態系を守る～竹テントのワークショップ～」を2日間に亘り25名が参加して竹テントの製作・指導を行いました。そして月1回(活動日は別日に集合)皆で集まって会議を開いています。

【有機農業(堆肥づくり)】当会は、永年、地域に繁茂する竹林問題改善に努力し研究を行ってきました。今年度、農林水産大臣告示の特殊肥料として生産「三重・竹っ子」(第1226号)・販売(第2115号)を三重県から認可されました。また、当会の日頃の活動を称え、竹を粉とする「粉碎機」が贈呈されました。竹のメリットを有効に活用して国が推奨する有機肥料を地域に啓発します。アドバイスで関わった朝日町のお米もトップランクの「S」となり、また、収穫後の水田土壌も「Aランク上級」となりました。そのお米が消費者に届きます。正しく「SDGs 17の目標」へと繋がる一步と考えています。

今後の計画

連携する団体や関係者と切磋琢磨しながら、楽しく面白い提案や企画から地域環境改善に努めます。

担当部門 : 一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会

連絡先 : 電話 059-363-1414 メール: info@yokkaichi-ene.com

8-3 四日市東日本大震災支援の会

活動の目的と経緯

東日本大震災の被災地の復興と国内外の大規模災害の支援を目的に、四日市大学が中心となって、大学生・高校生・一般市民とともに活動しています。東北では、2011年5月からは泥かきなどの災害ボランティア活動を、2012年からは仮設住宅の交流支援を行ってきました。また、東北だけでなく、継続的に災害発生した場合には災害ボランティア活動をしています。

活動内容と実績

支援の会では、2024年3月までに合計84回の活動を行ってきました。2011年の設立以降、東紀州水害で被害を受けた三重県紀宝町、内水氾濫の被害を受けた四日市市内、京都府亀岡市の水害被害、関東・東北豪雨、熊本地震、西日本豪雨、台風19号災害で被害を受けた長野市、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地にも災害ボランティアを派遣しました。

＜2023年度の能登半島地震における被災地支援活動＞

第81回；2024年1月13～14日：能登半島地震における支援活動を実施するための先遣隊派遣

第82回；2024年2月7～9日：能登半島 輪島市炊き出し支援

第83回；2024年3月7～9日：能登半島 輪島市門前町 避難所サロン活動

第84回；2024年3月24・25日：能登半島 輪島市門前町 雪割草まつり支援活動

その他、現地での情報収集などを行いました。

＜四日市市消防団（機能別団員）活動と防災士資格取得＞

防災士資格を取得または取得予定の学生7名が2023年11月に入団し、継続して活動している13名とあわせて20名になりました。コロナの影響を受けなくなり、少しずつ、四日市市内の地域・学校での防災イベントで啓発活動ができるようになってきています。2023年度の活動は、新入団7名の応急手当指導員資格研修、防災士養成研修講座（地域科目「地域防災」の一部）における普通救命講習の指導、消防出初式での活動などでした。

今後の計画

コロナの感染状況を考慮しながら、被災地の支援活動と、近隣で発生する災害ボランティア活動を再開します。また、三重県・四日市市などと連携し、三重県における地域防災についても貢献する予定です。

担当組織：四日市東日本大震災支援の会

連絡先：総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話：059-340-1902 メール：kito@yokkaichi-u.ac.jp

8-4 メディアネット四日市

活動の目的と経緯

従来、日本の良き風土として生活、労働、文化を共有してきたコミュニティや、誰もが自由に発言・表現・交流できる活動の場が消滅していこうとしています。

そんな現状を打破すべく、四日市には数多くの市民活動団体の皆さんが、地域の課題などを解決すべく、また地域をより元気にするべく活動を続けています。

発足 16 年を迎えるメディアネット四日市は、そんな四日市での活動の数々を、幅広く地域の皆さんに知っていただくべく、映像作成を続けています。

また近年はインターネットやスマホなどの普及により、誰もが気軽に映像を制作でき、そして映像を多くに人々に見ていただける環境が整っています。

そんな時代にあってメディアネット四日市では、より多くの地域の皆さんに、自身の活動や思いを伝えられるような映像を作っていただけるよう、地域の映像作りの普及に向けた活動を継続的に行っています。

活動内容と実績

当会は四日市の行政や市民活動団体からの依頼を受けるなどの形で、四日市のイベント・文化・伝統・各地域のまちづくり、催し物等を紹介する映像を作成しています。

そして作成した映像は、当会のホームページ (<http://medianet-yokkaichi.com>) や映像ポータルサイト「よっかいち映像広場 (<http://yokkaichi.tv>)」などのインターネットを通じて情報発信し、より多くの地域の人々に四日市のよさを知っていただくべく取り組みを行っています。

最近では、①高齢者の健康づくり講座として市の主催の市民大学、②今後普及するであろうドローンの実施講習会を行っています。



今後の計画

高齢者の地域活動の一環として、メディアネット四日市が存続し、より多くの地域を愛する人々の活動が映像を通じて地域づくりに貢献できるよう普及を図っていききたいと思います。

担当部門 : メディアネット四日市 : 代表 久保田 領一郎

連絡先 : 電話 : 090-7957-0928 メールアドレス : kubota@m5.cty-net.ne.jp

【四日市大学教員 2023 年度（令和5年度）研究テーマ一覧】

総合政策学部

連番	氏 名	2023年度（令和5年度）研 究 テ ー マ
1	岩崎 恭典	地域自治組織形成方策の検討
2	岩崎 祐子	①「おもてなし経営」「地域を拓く未来企業」に関する研究 ②地域金融機関のビジネスモデルに関する研究
3	岡 良浩	地域を拓く未来企業に関する研究
4	奥原 貴士	①IFRS採用日本企業における開発資産の資産性に関する実証研究 ②組織再編成功企業の財務特性－のれんと財務特性に着目した実証分析－
5	加納 光	「李儼と三上義夫の書簡の研究」プロジェクト～日中交流史の視点から～
6	川崎 綾子	組織間信頼の形成過程－製造業の系列と、小売業の比較－
7	小泉 大亮	地域型運動グループの推進に関する研究
8	小林 慶太郎	①地方自治体におけるセクシュアルマイノリティ政策の導入と展開 ②基礎的自治体におけるミニ・パブリックス導入の課題と可能性 ③食による地域振興の可能性と課題
9	高田 晴美	①文学的聖地巡礼とクリエイティブツーリズム ②近年のライトノベル〈異世界転生〉物の流行について
10	鶴田 利恵	東アジアにおける自由貿易協定や地域連携協定の今後
11	富田 与	①プーチン演説のナラティブの構造 ②戦争の記憶と表象 ③麻薬対策における戦争のメタファー
12	永井 博	中島敦「文字禍」論
13	中西 紀夫	集団的自衛権についての再考 ～憲法改正は必要か～
14	Felipe Ferrari	精神の作用としての意識現象：西田幾多郎とアンリ・ベルクソンの比較思想
15	本部 賢一	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更された後のオンデマンド型講義のあり方に関する研究
16	三田 泰雅	地方都市における家族形成
17	Gordon Rees	①Cooperative Learning: What are literature circles and can they be used in EFL reading classes? ②What is Living Newspaper Readers Theatre and can it be used effectively in oral presentation classes?
18	若山 裕晃	アメリカ野球MLB球団におけるメンタルトレーニング指導の実態調査

※2024年3月31日付取りまとめ

【四日市大学教員 2023年度（令和5年度）研究テーマ一覧】

環境情報学部

連番	氏 名	2023年度（令和5年度）研 究 テ ー マ
19	池田 幹男	Moodle用タイピング練習モジュールの制作
20	大八木 麻希	①岐阜市内の用水路に生息する二枚貝の種組成と水質・堆積物の特性 ②名古屋市内のため池が高pHである要因の考察
21	片山 清和	AIによる食品売上予測
22	鬼頭 浩文	災害支援体制の持続と、地域防災に中高大生が貢献する仕組みの地域社会への実装
23	黒田 淳哉	舞台における光の方向や角度の違いが観客に与える心理的影響
24	田中 伊知郎	樹上生活していた人類祖先の行動の解明
25	千葉 賢	①伊勢湾の海洋ゴミの研究 ②貧酸素水塊発生現象を含む伊勢湾の水質の研究
26	野呂 達哉	①農業用水路（マンボ）におけるコウモリ類の生息状況とコウモリ類の生息が水質や農業に与える影響の検討 ②名古屋市市内におけるアカギツネ分布の変遷とその要因
27	樋口 晶子	①初級英語学習者を対象としたコミュニケーション・ライティング指導における誘導的パラグラフ・ライティング指導の効果の検証 ②CEFR A1を想定した英語テキストの開発 ③シャーリー・ジャクスン(Shirley Jackson)の“After You, My Dear Alphonse”と“Charles”に描かれる親子関係についての考察
28	廣住 豊一	①竹林間伐材由来の資材を連用した農耕地における土壌物理化学性の経年変化（継続） ②小型試験田を用いた緩効性肥料被覆樹脂の流出量調査（継続）
29	前川 督雄	①情報環境構造解析法の開発研究 ②人工生態系の進化シミュレーション
30	牧田 直子	①湖沼に生息するプランクトンの調査研究 ②水田に生息するプランクトンの多様性について
31	柳瀬 元志	Z世代を対象とした過去のテレビ番組を用いての視聴研究
32	吉山 青翔	「エコロジズム」構造の哲学的考察 ～比較環境思想史の視点から～

※2024年3月31日付取りまとめ

資料A 学外委員会での活動(委員会名・役職名のリスト)

資料は四日市大学に委嘱届の提出されたもののみを示します。この他に学外組織の委員を務めている場合もあります。

2023年度

氏 名	派 遣 先	内 容
岩 崎 恭 典	四日市市文化まちづくり財団	評議員
	桑名市	桑名市空家等対策協議会委員
	桑名市	桑名市安全・安心推進協議会会長
	桑名市	桑名市地域づくり支援制度アドバイザー
	鈴鹿市	鈴鹿市地域づくり支援制度アドバイザー
	亀山市	亀山市まちづくり基本条例推進委員会委員長
	亀山市	亀山市環境未来創造会議委員
	伊賀市	伊賀市地域活動支援事業審査会委員長
	伊賀市	伊賀市自治基本条例検討委員会委員
	松阪市	松阪市総合計画評価委員会会長
	伊勢市	伊勢市ふるさと未来づくり推進委員
	尾鷲市	尾鷲市情報公開審査会委員
	尾鷲市	尾鷲市個人情報保護審査会会長
	東員町	東員町地域公共交通会議委員・座長
	東員町	東員町都市計画審議会委員
	朝日町	朝日町地方創生推進会議委員
	明和町	明和町公共交通協議会委員
	三重県	みえメディカルバレー推進代表者会議委員
	三重県	みえライフイノベーション総合特区地域協議会委員
	三重県	三重県環境審議会会長
	三重県	三重県南部地域活性化推進協議会委員
	三重県	南部地域振興プラン（仮称）検討懇話会委員
	三重県	犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり推進会議会長
	三重県	三重県事業認定審議会委員
	北名古屋市	北名古屋市行政改革推進委員会委員長
	岩倉市	岩倉市自治基本条例推進委員会委員長
	大口町	大口町行政経営審議会委員長
	川西市	川西市参画と協働のまちづくり推進会議委員長
	日本私立大学連盟	学長会議幹事会委員
	国際環境技術移転センター	評議員
	三重大学大学院	教育学研究科教職大学院運営協議会委員
	四日市北ロータリークラブ	会員
	ささえあいのまち創造基金	代表理事
小 林 慶太郎	四日市市	四日市市総合評価方式事後評価委員会委員長
	四日市市	四日市市多文化共生推進市民懇談会座長
	四日市市	四日市市公契約審議会会長
	四日市市	四日市市美術展覧会運営委員会委員長
	四日市市	四日市市市民文化事業審査会委員長
	四日市市	四日市市営住宅入居者選考委員会委員長
	四日市市	中央通り公園内公募設置管理制度適用事業プロポーザル審査委員会 委員長
	四日市市	図柄入四日市ナンバー普及促進協議会委員長
	亀山市	亀山市地域ブランド推進協議会会長
	伊賀市	伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員長
	朝日町	新庁舎建設基本計画策定委員会委員長
	菰野町	菰野町公正入札調査委員会委員

氏 名	派 遣 先	内 容
小 林 慶太郎	東員町	東員町教育委員会事務事業評価委員会会長
	木曾岬町	木曾岬町第6次総合計画策定計画策定支援委員
	三重県	三重県男女共同参画審議会委員・第3部会長
	三重県	三重県農村地域資源保全向上委員会委員
	三重県	三重県人権施策審議会会長代理
	三重県教育委員会	三重県教育改革推進会議会長
	三重県警察	四日市北警察署協議会委員
	三重県地方自治研究センター	副理事長
	三重県市町総合事務組合	退職手当審議会委員
	武豊町	武豊町提案型協働事業交付金審査会委員長
	四日市とんてき協会	代表理事
	C T Y - F M	番組審議委員会委員長
鬼 頭 浩 文	四日市市	四日市市民大学企画運営団体審査会審査委員
	四日市市	四日市市文化財保存活用地域計画策定協議会 会長
	四日市港管理組合	四日市港管理組合公正入札調査委員会委員
	四日市公害と環境未来館	四日市公害と環境未来館協議会副会長
	三重県四日市地域防災総合事務所	三泗地区 1 市 3 町広域避難に関する検討会議委員
鶴 田 利 恵	四日市市	四日市市優秀技能者選考委員会委員
	四日市市	四日市市下水道事業運営委員会委員
	四日市港管理組合	四日市港港湾審議会委員
	四日市港管理組合	四日市港長期構想検討委員会委員
	三重県	三重県固定資産評価審議会委員
	三重県	三重県開発審査会委員
	三重県	尾鷲港港湾脱炭素化推進協議会委員
	三重県	津松阪港湾脱炭素化推進協議会委員
	高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部	高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員
	名古屋市	名古屋市上下水道事業経営有識者会議メンバー
	名古屋港管理組合	名古屋港審議会委員
	名古屋港管理組合	名古屋港管理組合新舞子ボートパーク指定管理者選定委員会委員
	国土交通省中部地方整備局	中部圏広域地方計画有識者会議委員
加 納 光	四日市市	四日市市立図書館協議会委員
	三重県国際交流財団	評議員
永 井 博	四日市市	四日市市文化功労者選考委員会委員
	三重県立四日市商業高等学校	学校関係者評価委員
	三重県立いなべ総合学園高等学校	学校関係者評価委員
富 田 与	四日市市	四日市市立三重西小学校コミュニティスクール運営委員会委員長
	三重県	三重県政府調達苦情検討委員会委員
	三重県立北星高等学校	学校関係者評価委員
三 田 泰 雅	四日市市	四日市市情報公開・個人情報保護審査会委員
	四日市市	四日市市選挙管理委員会委員
	四日市市	四日市市安全なまちづくり推進協議会委員
	桑名市	桑名市都市計画審議会 会長
	いなべ市	いなべ市情報公開・個人情報保護審査会委員
	桑名・員弁広域連合	桑名・員弁広域連合情報公開・個人情報保護審査会委員
	三重県	三重県男女共同参画審議会委員
	三重県	三重県情報公開・個人情報保護審査会委員
	三重県	みえ森と緑の県民税評価委員会 副委員長

氏 名	派 遣 先	内 容
奥 原 貴 士	三重県	三重県公益認定等審議会委員
岩 崎 祐 子	桑名市	桑名市市政功労者表彰審査委員会
	三重県	三重県国民健康保険運営協議会委員
	三重県	三重県公私立高等学校協議会委員
	三重県立石薬師高等学校	学校関係者評価委員
	三重県信用保証協会	三重県信用保証協会外部評価委員会委員
	三重県信用保証協会	三重県信用保証協会情報公開審査会委員
岡 良 浩	四日市市	四日市市開発審査会委員
	四日市市	四日市市入札監視委員会委員
	鈴鹿市	鈴鹿市都市計画審議会委員
	桑名市	桑名市上下水道事業経営審議会委員
	四日市商工会議所	四日市商工会議所選挙管理委員会委員
	三重県	みえメディカルバレー企画推進会議委員
	三重県建設技術センター	三重県市町公共事業評価審査委員会委員
	四日市市地場産業振興センターじばさん	評議員
小 泉 大 亮	愛西市	愛西市健康なまちづくり事業推進委員会委員
倉 田 英 司	亀山市	亀山市環境未来創造会議委員
吉 川 和 挟	四日市港管理組合	四日市港管理組合公正入札調査委員会委員
千 葉 賢	四日市市教育委員会	E S D 推進会議 委員
	三重県	三重県海岸漂着物対策推進協議会委員
	三重県	伊勢湾再生連携研究事業委員
	三重県	三重県水産業・漁村振興懇話会委員
	愛知県	愛知県海岸漂着物対策推進協議会委員
	名古屋市	使い捨てプラスチック削減のモデル事業事業者評価委員
	岐阜県	岐阜県海岸漂着物対策推進協議会委員
	三重大学	大学院生物資源学研究科附属練習船教育関係共同利用運営協議会委員
牧 田 直 子	桑名市	桑名市環境審議会委員
大八木 麻希	三重県	三重県環境審議会委員
	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県	三重県公共工事等総合評価意見聴議会委員
	三重県	三重県国土利用計画審議会委員
野 呂 達 哉	国土交通省中部地方整備局	庄内川特定構造物改築事業における環境影響 助言
	三重県	三重県環境影響評価委員会委員

委 嘱 委 員 等（職員）

氏 名	派 遣 先	内 容
小 田 久 洋	公共職業安定所	公正採用選考人権啓発推進員
伊 藤 直 司	三重県サッカー協会	理事
	三重県学生サッカー連盟	委員長
	東海学生サッカー連盟	副会長
佐 藤 信 行	桑名市テニス協会	役員
	東海学生テニス連盟	副会長
黒 田 司	三重県野球協議会	強化育成部会 副部長
	三重県学生野球リーグ	理事
	東海地区大学野球連盟	常任理事（三重県担当）
	全日本大学野球連盟監督会	常任委員

資料B 学外での講演活動等

2023年度

氏 名	派 遣 先	内 容
岩 崎 恭 典	四日市市	地域まちづくりマイスター養成講座 講師
	桑名市	野田地区まちづくり勉強会 講師
	桑名市	在良地区まちづくり協議会 講師
	鈴鹿市	牧田地区まちづくり協議会 講師
	伊勢市	「まちづくり講演会」 講師
	三重県	第2回人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議 講師
	小牧市	自治協議会研修 講師
	岩倉市	職員研修 講師
	愛知県	自治研修所中堅職員研修 講師
	愛知県	地域コミュニティ活性化市町村会議 講師
	甲賀市	住民自治協議会役員研修 講師
	滋賀県	市町管理職研修 講師
	志布志市	職員研修 講師
	鹿児島県	地域づくり人材養成講座 講師
	高等教育コンソーシアムみえ	リカレント教育に関する意識啓発 モデレーター
	伊賀上野ケーブルテレビ	三重県議会選挙開票速報コメンテーター（伊賀地区）
	三重県老人クラブ連合会	シニアカレッジ名張 講師
小 林 慶太郎	四日市市	「よっかいち人権大学あすてつぷ2023」 講師
	知多市	新任主事政策研修 講師
	豊川市	職員市民協働研修 講師
	岩倉市	職員協働研修 講師
	東員町議会	議員研修 講師
鬼 頭 浩 文	四日市市	令和5年度四日市市熟年大学教養課程 講師
	三重県	みえ学生防災啓発サポータープロジェクト 講師
	三重県	三重学校防災ボランティア事業 講師
	四日市市神崎地区	防災講演会 講師
	度会郡老人クラブ連合会	「能登半島地震から学ぶ地域防災」 講師
	三重大学	「現代社会理解特殊講義3（三重の産業）」におけるゲストスピーカー
	四日市市立三重北小学校	防災訓練、防災講和、ワークショップ 講師
	桑名市立桑名西高等学校	防災訓練コーディネイト、防災講和 講師
	名張市立北中学校	校外学習 講師
	朝日町立朝日小学校	防災イベントコーディネイト、防災講和 講師
	四日市大学	令和5年度四日市大学公開講座 講師
三 田 泰 雅	名古屋文理大学	FDワークショップ 講師
永 井 博	四日市市	令和5年度四日市市熟年大学専攻課程 講師
牧 田 直 子	四日市市立八郷西小学校	四日市大学との連携授業 講師
廣 住 豊 一	三重大学	2023年度三重ジュニアドクター育成塾 講師
大八木 麻 希	三重大学	2023年度三重ジュニアドクター育成塾 講師
野 呂 達 哉	名古屋市	「くなくや環境大学教育講座」【大高緑地管理事務所共催】大高緑地の在来種を守ろう！」 講師
フェリベ・フェハーリ	四日市市	「よっかいち人権大学あすてつぷ2023」 講師
富 田 与	三重県生涯学習センター	みえアカデミックセミナー2023 講師
青 木 陽 子	四日市市	「多文化共生」を考えるキャリアデザイン講座 講師
足 立 明 信	四日市市文化まちづくり財団	「Yokkaichi Teen's Music Fes2023」審査会 審査員
伊 藤 直 司	NHK津放送局	第28回三重県サッカー選手権大会決勝 解説者
黒 田 司	三重テレビ	2023年全国高等学校野球選手権三重大会 解説者

四日市大学社会連携報告書 2023年度(令和5年度)版

制作 四日市大学社会連携センター